

第 4 章 障害福祉計画

1. 成果目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

施設入所者の地域生活への移行を進めるため、令和 5 年度末までに、令和 2 年 3 月 31 日時点の全施設入所者数 198 人の 4.5%にあたる 9 人の地域生活移行を目指します。

	数値	備 考
現入所者数 (A)	198 人	令和元年度末 (R2. 3. 31 現在) の入所者数
目標年度入所者数 (B)	184 人	令和 5 年度末の見込み
削減見込目標値 (C)	14 人	(C) = (A) - (B) = (E) - (D) の値
	7.0%	(国指針：目標 1.6% 以上削減)
新規入所者数 (D)	18 人	令和 3 年から令和 5 年度末までの新規入所者の見込
退所者数 (E)	32 人	令和 3 年から令和 5 年度末までの退所者の見込
地域移行目標数 (F)	9 人	(E) のうち、地域移行目標者
	4.5%	(国指針：目標 6% 以上移行)

■ 削減見込み数及び地域移行者数設定の根拠（考え方）

令和 5 年度までの新規入所者数の見込 (D)

平成 29 年度から令和元年度の入所者 19 人一年あたりの平均 ($19 \div 3 = 6.33 \dots$ 人) であるため、令和 3 年度から令和 5 年度末までの新規入所者を $6 \text{ 人} \times 3 \text{ 年} = 18 \text{ 人}$ とした。

令和 5 年度までの退所者数の見込 (E)

平成 29 年度から令和元年度の退所者は 36 人 (地域移行者及び退所者・医療機関への入院者計) であったが、令和元年度は市内施設が共同生活援助を立ち上げ、地域移行数が例年より多かった (7 人)。令和元年度の実績を除いた近年の状況を見ると、地域移行者は 1 年あたり平均 3 人程度となっている。このため 3 年間の退所者数実績を「 $36 \text{ 人} - (3 + 3 + 7) + (3 + 3 + 3) = 32 \text{ 人}$ 」とし、令和 3 年度から令和 5 年度末までの退所者数は、これを踏まえて 32 人として見込んだ。

地域移行目標数 (F)

退所者数の状況で示したとおり、地域移行数 (共同生活援助又は在宅への移行者) は 1 年あたり平均 3 人程度となっていたため、令和 3 年度から令和 5 年度末までの地域移行数は、9 人と見込んだ。

■ 施設入所者の地域生活への移行に係る方策

共同生活援助サービスへの移行や訪問系サービス等の地域を基盤としたサービス提供事業所の体制整備の充実や、適切なサービスへの移行を図ります。

(例えば、介護保険対象者となる 65 歳以上の入所者に対し、介護保険サービスをも含めた選択肢の幅を広げる)

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

① 保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置

	設置方法	設置時期	設置方法	具体的設置方法
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	単独設置	平成29年度	新規設置	平成29年度「医療・保健・福祉連絡会議」設置。今後も同協議の場を自立支援会議の機能に付与し、対応していく。

	回数又は人数			備考
	令和3年	令和4年	令和5年	
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	1	1	1	年間の開催回数の見込み
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数	12	12	12	保健、医療、福祉、介護、当事者及び家族等の関係者ごと(医療にあっては、精神科及び精神科以外の医療機関別)の参観者人数の見込み
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	2	2	2	年間の開催回数の見込み

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

	整備区域	設置時期	整備手法
地域生活支援拠点の整備	単独設置		多機能拠点+面的整備

※1 整備区域：【単独設置】当該市町村内で拠点に必要な機能を確保すること。

※2 整備手法：【多機能拠点整備型】地域生活支援拠点に求められる5つの機能を集約し、共同生活介助や障害者支援施設等に付加した拠点の整備手法

【面的整備型】地域における複数の機関が分担して機能を担う体制の整備手法

	回数			備考
	令和3年	令和4年	令和5年	
地域生活支援拠点の機能の充実に向けた運用状況の検証及び検討(年間回数)	2	2	2	国指針：各市町村及び各圏域に一つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年一回以上運用状況を検証及び検討することを基本とする。

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

福祉施設利用者のうち、一般就労へ移行する者の人数について、令和5年度には、令和元年度の年間実績(16人)の0.86倍にあたる14人の移行を目指します。

就労移行支援事業の移行者について、令和5年度には、令和元年度末の年間実績(6人)の0.83倍にあたる5人の移行を目指します。

就労継続支援A型事業の移行者について、令和5年度には、令和元年度末の年間実績(6人)の1.00倍にあたる6人の移行を目指します。

就労継続支援B型事業の移行者について、令和5年度には、令和元年度末の年間実績(4人)の0.75倍にあたる3人の移行を目指します。

就労定着支援事業の利用者数及び就労定着率について、令和5年度の就労定着支援利用者数は7人、就労移行率が8割以上の就労支援事業所数は管内で1カ所を目指します。

① 福祉施設から一般就労への移行者数

	数値	備 考
令和元年度の年間一般就労移行者数	16人	令和元年度において就労移行支援事業所等を通じて、一般就労した者の数
目標年度(令和5年度)における年間一般就労移行者数	14人 0.86倍	令和5年度中に福祉施設を退所し、一般就労する者の数(国指針:令和元年度実績の1.27倍以上)

② 令和5年度末における就労移行支援事業の移行者数

	数値	備 考
令和元年度末の就労移行支援事業所の移行者数	6人	令和元年度末の就労移行支援事業所の移行者数
目標年度(令和5年度末)における一般就労への移行者数	5人 0.83倍	令和5年度末の一般就労への移行実績(国指針:令和元年度末の1.3倍以上(30%以上)の増加)

③ 令和5年度末における就労継続支援A型事業の移行者数

	数値	備 考
令和元年度末の就労継続支援A型事業所の移行者数	6人	令和元年度末の就労継続支援A型事業所の移行者数
目標年度(令和5年度末)における一般就労への移行者数	6人 1.00倍	令和5年度末の一般就労への移行実績(国指針:令和元年度末の1.26倍以上(26%以上)の増加)

④ 令和5年度末における就労継続支援B型事業の移行者数

	数値	備 考
令和元年度末の就労継続支援B型事業所の移行者数	4人	令和元年度末の就労継続支援B型事業所の移行者数
目標年度(令和5年度末)における一般就労への移行者数	3人 0.75倍	令和5年度末の一般就労への移行実績(国指針:令和元年度末の1.23倍以上(23%以上)の増加)

⑤ 就労定着支援事業の利用者数及び就労定着率

	数値	備 考
令和5年度における就労定着支援事業の利用者数	7人 (71.4%)	国指針：令和5年度における就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、七割が就労定着支援事業を利用することを基本とする。
令和5年度末の管内(市内)就労移行支援事業所数(見込み)	6か所	令和5年度末の就労移行支援事業所の管内(市内)事業所数 <ul style="list-style-type: none"> ・増加の見込みがある場合、平成30年度末の事業所数に加えて記載すること。 ・増加するか見込めない場合は、平成30年度末の事業所数を暫定的に記載すること。
令和5年度末における就労移行率が八割以上の就労支援事業所の数	1か所	国指針：就労定着支援事業所のうち、就労定着率が八割以上の事業所を全体の七割以上

■ 就労移行率及び職場定着率の充実に係る方策

市内の事業所に対し就労移行及び職場定着についての取組や実施状況、課題等の調査。自立支援協議会における就労部会での雇用創出の取組みや就業・生活支援センターと連携し就労移行率及び職場定着を推進していく。

(市内の令和2年4月1日時点における就労移行支援事業所数は4カ所、就労定着支援事業所は0カ所である。)

(5) 相談支援体制の充実・強化等

	実施時期			備考
	令和3年	令和4年	令和5年	
ア 総合的・専門的な相談支援の実施				国指針：令和5年度末までに、各市町村又は各圏域において、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制強化を実施する体制を確保することを基本とする。 これらの取組を実施するに当たっては、基幹相談支援センター等がその機能を担うことを検討する。 担い手としては、「属性にかかわらず、地域の様々な相談を受け止め、自ら対応又はつなぐ機能、他機関協働の中核の機能及び継続的につながり続ける伴走支援を中心的に担う機能を備えた相談支援」事業も示されている。
総合的・専門的な相談支援の実施見込み（か所数）	1	1	1	
イ 地域の相談支援体制の強化				
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言の件数	7	7	7	
地域の相談支援事業所の人材育成の支援件数	12	12	12	
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	24	24	24	

■ 相談支援体制の充実・強化に向けた具体的な方法

- ア ・ 障がい福祉課内に基幹相談センターを設置し総合的・専門的な相談支援を実施。
- イ ・ 市内相談支援事業所に対し、困難事例の把握や支援についての助言等を行う。
 - ・ 相談支援専門員連絡会を毎月1回実施する。事例検討やスキルアップ研修等を実施。
 - ・ 委託相談支援事業所連絡会、相談支援専門員連絡会を毎月1回実施。
 - ・ サービス等利用計画等の質の向上、相談支援専門員のスキルアップ、円滑に相談支援が実施できる環境の構築図るためわくわくプランうるま（計画相談支援向上委員会）を設置。
 - ・ 委託相談員が役所窓口相談を当番制で実施。窓口相談の充実と行政及び基幹相談支援センターと連携しやすい体制につなげる。

(6) 障害福祉サービスの質を向上させるための取組

① 質の向上に向けた研修への参加人数の見込み

	参加時期及び人数			備考
	令和3年	令和4年	令和5年	
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数	1	1	1	

② 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有

	構築時期	備考
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の構築	令和5年	国指針：障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築することを基本とする。

■ 具体的な構築方法

事業所向け説明会や市町村間で行っている市部研究部会、圏域担当者会議等において共有を図る

	回数			備考
	令和3年	令和4年	令和5年	
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等との共有実施回数（年間回数）	0	0	1	国指針：自立支援審査支払等システム等を活用し、請求の過誤を無くするための取組や適正な運営を行っている事業所を確保することが必要

2. 第6期のサービス別見込量

(1) 障害福祉サービス

① 訪問系サービス

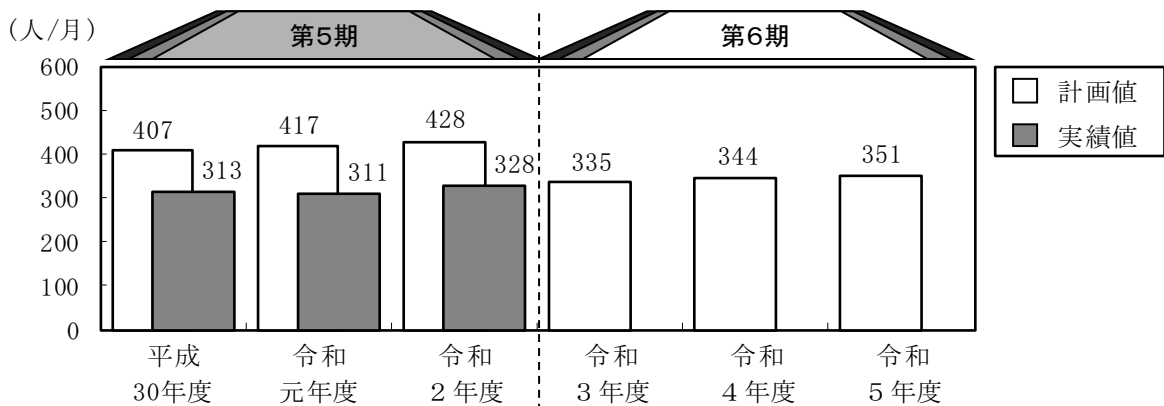
● 訪問系サービス全体（居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護）

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	407	417	428	335	344	351
実績値	人/月	313	311	328	—	—	—
計画と実績の差		△94	△106	△100			

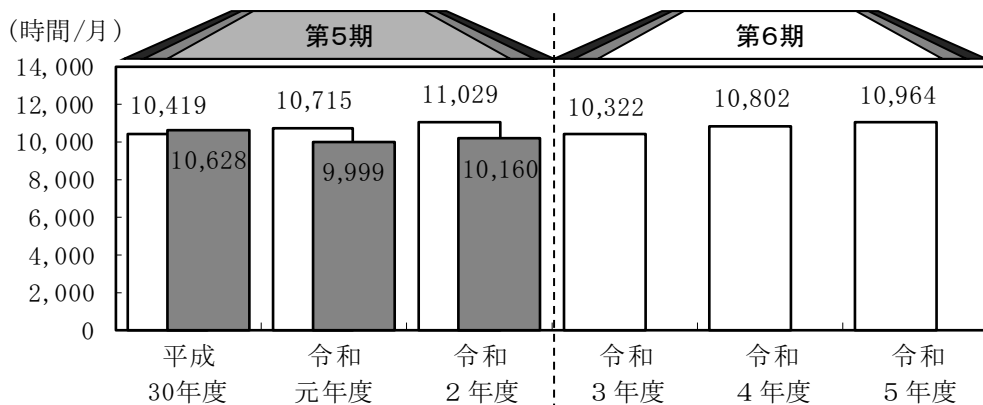
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	時間/月	10,419	10,715	11,029	10,322	10,802	10,964
実績値	時間/月	10,628	9,999	10,160	—	—	—
計画と実績の差		209	△716	△869			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。ア～オの合算値

【利用者数】



【利用量】



7) 居宅介護（ホームヘルプ）

障がい者の自宅へヘルパーを派遣し、入浴・排せつ・食事等の身体介護、洗濯・掃除等の家事援助及び通院介助を行います。第5期においては、計画値に比べ、実績値が下回っています。令和2年度は、市内事業所数の増加が見られましたが、現状としてヘルパー不足があり、時間帯によってはサービス提供できない状況も予測されます。

【見込み量の算出根拠】

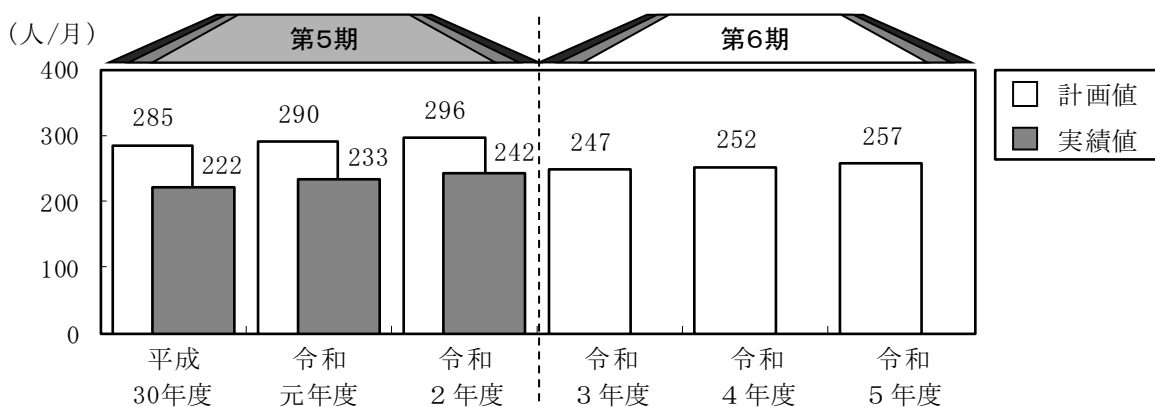
令和2年度の利用者数(見込み)は、令和元年度の3月サービス提供月の利用者数(233人)に令和元年度の前年度比(104%)を乗じて見込みました。令和3年度以降は、前年度比(102%)で増加傾向として利用者数を見込んでいます。利用量については、令和元年度の1人一月あたりの平均利用量(22時間)を各年度の利用者数に乗じて算出しています。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	285	290	296	247	252	257
実績値	人/月	222	233	242	—	—	—
計画と実績の差		△63	△57	△54			

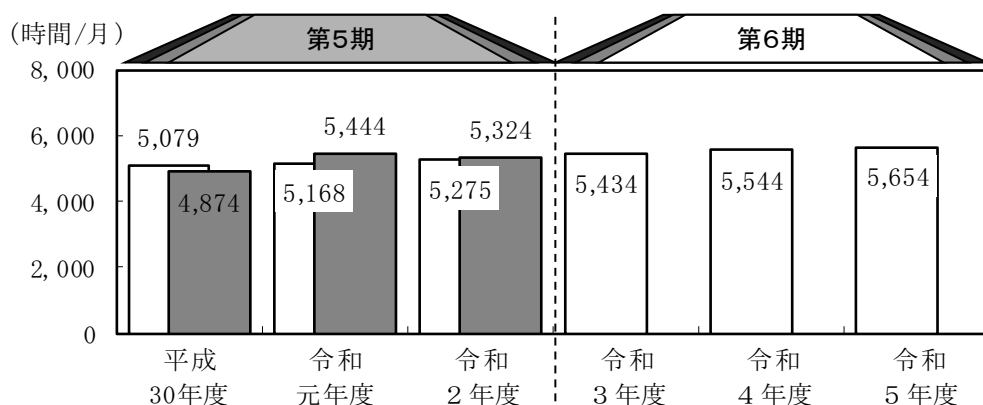
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	時間/月	5,079	5,168	5,275	5,434	5,544	5,654
実績値	時間/月	4,874	5,444	5,324	—	—	—
計画と実績の差		△205	276	49			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



イ) 重度訪問介護

常時介護を必要とする重度障がいの肢体不自由者に対して、居宅における入浴・排せつ・食事などの介護に加え、外出時における移動支援等を総合的に行います。第5期においては、利用実績値が計画値を大きく下回っています。本サービスは、地域でサービスを提供できる事業所の減少があり、利用者数は減少傾向にあります。

【見込み量の算出根拠】

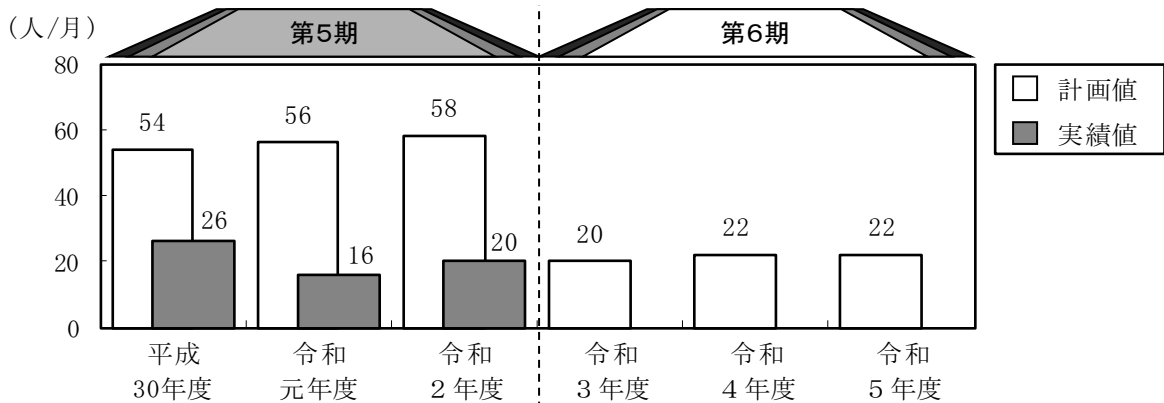
令和2年度の利用者数(見込み)は、令和2年6月末支給決定を受けている人数(19人)に、新たな利用者数(+1)として20人で見込んでいます。令和3年度も同数で見込み、令和4年度以降は、利用者数増(+2)で見込みました。利用量については、令和元年度の1人一月あたりの平均利用量(159時間)を各年度の利用者数に乗じて算出しています。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	54	56	58	20	22	22
実績値	人/月	26	16	20	—	—	—
計画と実績の差		△28	△40	△38			

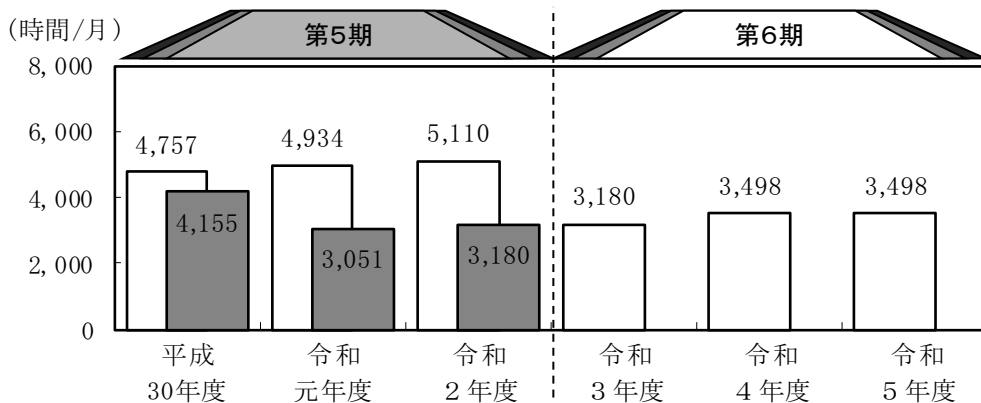
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	時間/月	4,757	4,934	5,110	3,180	3,498	3,498
実績値	時間/月	4,155	3,051	3,180	—	—	—
計画と実績の差		△602	△1,884	△1,930			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



ウ) 行動援護

知的障害や精神障害等により自己判断能力が制限されている方が行動する際に生じる危険を回避するために必要な援護、外出支援を行います。第5期においては、計画値に比べ、実績値が上回っています。

【見込み量の算出根拠】

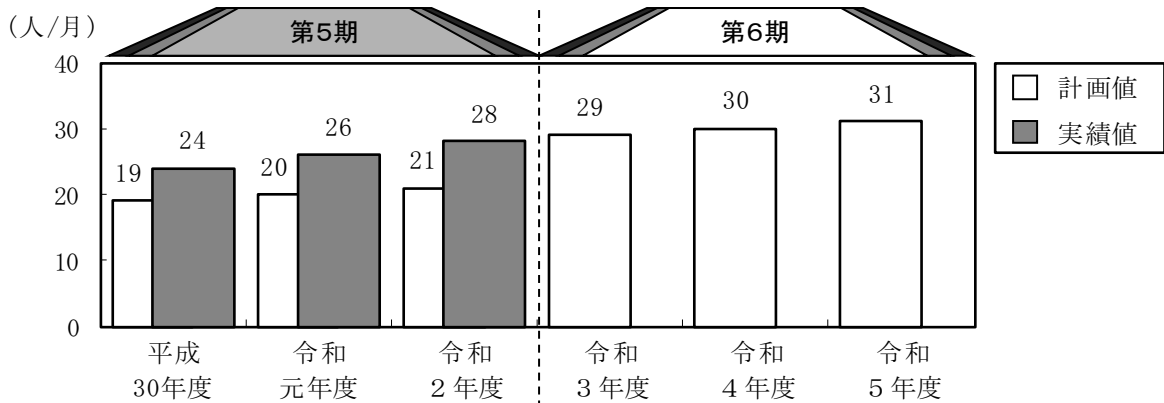
令和2年度の利用者数(見込み)は、令和元年度の3月サービス提供月の利用者数(26人)に令和元年度の前年度比(108%)を乗じて見込みました。令和3年度以降は、前年度比(102%)の増加傾向で利用者数を見込んでいます。利用量については、令和元年度の1人一月あたりの平均利用量(32時間)を各年度の利用者数に乗じて算出しています。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	19	20	21	29	30	31
実績値	人/月	24	26	28	—	—	—
計画と実績の差		5	6	7			

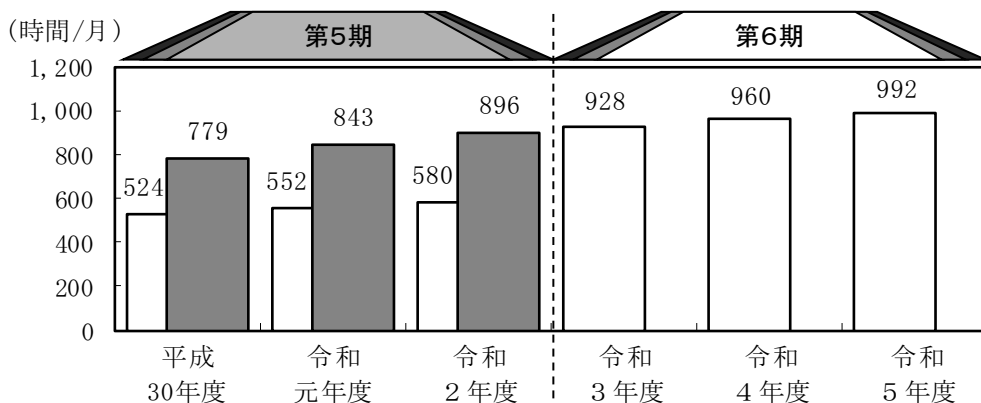
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	時間/月	524	552	580	928	960	992
実績値	時間/月	779	843	896	—	—	—
計画と実績の差		255	291	316			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



エ) 同行援護

視覚障害により移動に著しい困難を有する障がい者等の外出時に同行し、移動の援護を行います。第5期においては、利用者数は計画値に比べ、実績値がやや下回っています。

【見込み量の算出根拠】

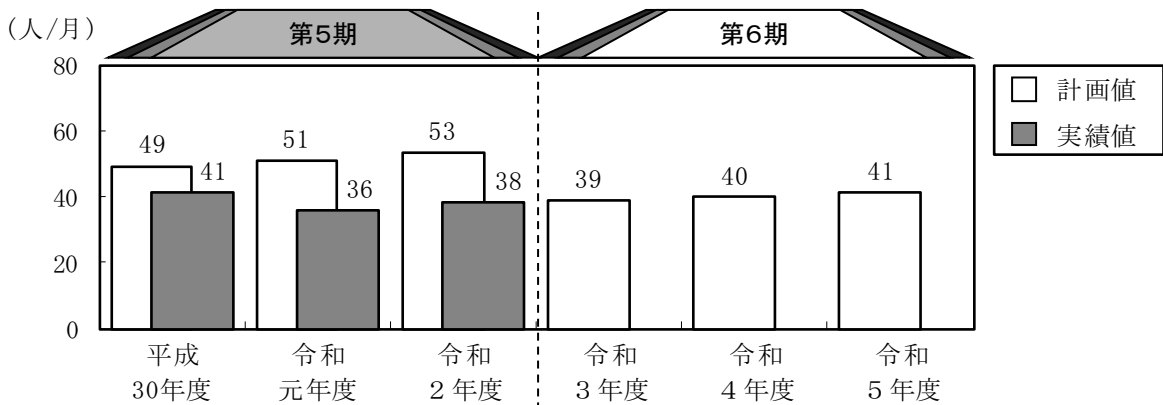
令和2年度の利用者数(見込み)は、令和元年度の3月サービス提供月の利用者数(36人)に新たな利用見込者+2人で見込みました(令和元年度の各月で+2から-2の範囲で増減しているため)。令和3年度以降は、前年度比(102%)での増加傾向として利用者数を見込んでいます。利用量については、令和元年度の1人一月あたりの平均利用量(20時間)を各年度の利用者数に乗じて算出しています。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	49	51	53	39	40	41
実績値	人/月	41	36	38	—	—	—
計画と実績の差		△8	△15	△15			

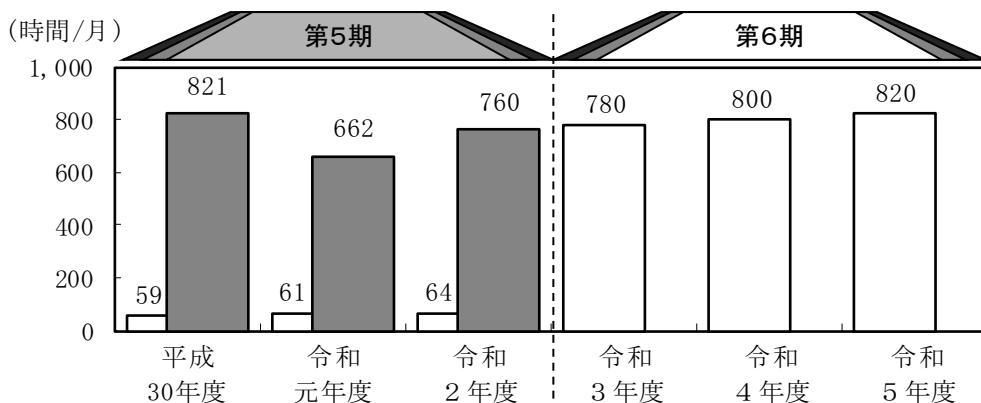
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	時間/月	59	61	64	780	800	820
実績値	時間/月	821	662	760	—	—	—
計画と実績の差		762	601	696			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



㊦) 重度障害者等包括支援

常時介護を必要とする重度障がい者に対し、居宅介護をはじめとする複数のサービスを包括的に行います。第5期においては、県内には事業所がないため、利用実績値は0人となっています。

【見込み量の算出根拠】

利用実績及び圏域において提供事業所がないため、0人として見込んでいます。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	0	0	0	0	0	0
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	時間/月	0	0	0	0	0	0
実績値	時間/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

②日中活動系サービス

7)生活介護

常時介護が必要な障がい者に対して、昼間、施設において、入浴・排せつ・食事等の介護を行うとともに、創作活動や生産活動の機会を提供します。第5期においては、計画値と比べ、実績値がやや下回っています。

【見込み量の算出根拠】

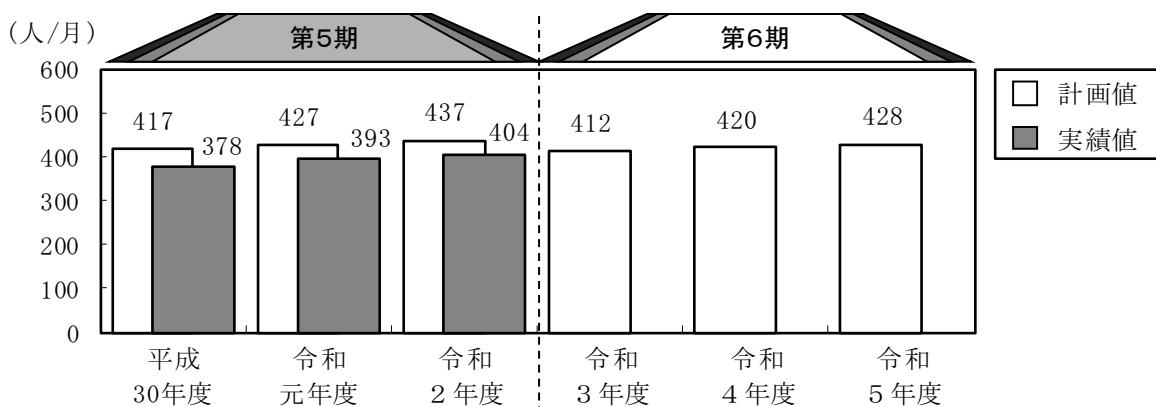
令和2年度の利用者数(見込み)は、令和元年度の3月サービス提供月の利用者数(393人)に令和元年度の前年度比(103%)を乗じて見込みました。令和3年度以降は、前年度比(102%)の増加で利用者数を見込んでいます。利用量について、令和元年度の1人一月あたりの平均利用量(19日)を各年度の利用者数に乗じて算出しています。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	417	427	437	412	420	428
実績値	人/月	378	393	404	—	—	—
計画と実績の差		△39	△34	△33			

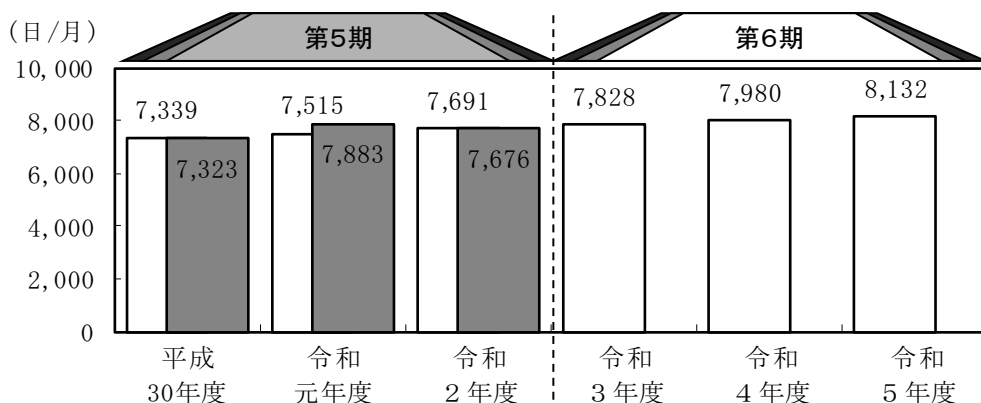
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	日/月	7,339	7,515	7,691	7,828	7,980	8,132
実績値	日/月	7,323	7,883	7,676	—	—	—
計画と実績の差		△16	368	△15			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



イ)-1 自立訓練（機能訓練）

地域において自立した生活が送れるよう、理学療法や作業療法等の身体機能のリハビリテーション、歩行訓練、コミュニケーションや家事等の訓練を行います。利用者数が少ないこともあり、利用は年度によって増減があります。第5期においては、計画値と比べ、実績値が下回っています。（市内事業所は0カ所）

【見込み量の算出根拠】

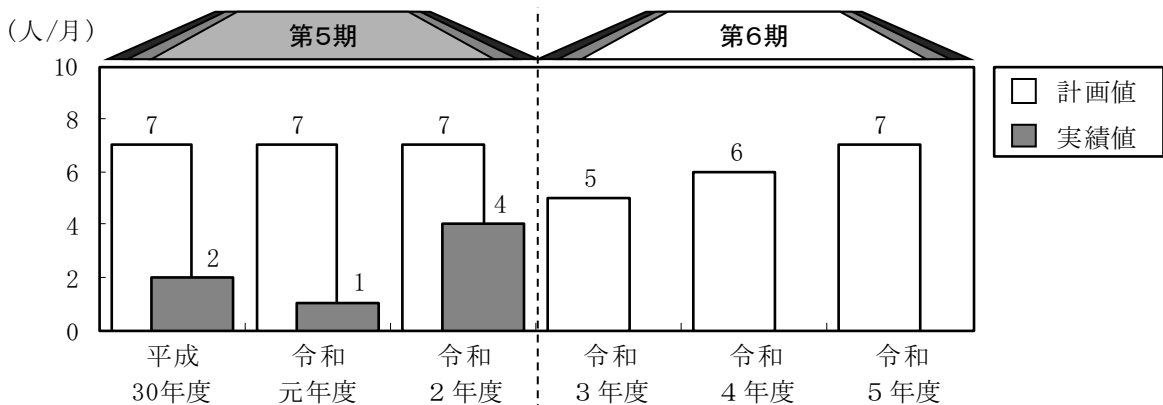
平成29年度から令和元年度にかけて利用者数は減少傾向あり、令和2年度の利用者数（見込み）は、令和2年6月末のサービス支給決定者3人に新たな利用者数（+1）として4人で見込みました。令和3年度以降は、+1増として利用数を見込んでいます。利用量については、令和元年度の1人一月あたりの平均利用量（13日）を各年度の利用者数に乗じて算出しています。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	7	7	7	5	6	7
実績値	人/月	2	1	4	—	—	—
計画と実績の差		△5	△6	△3			

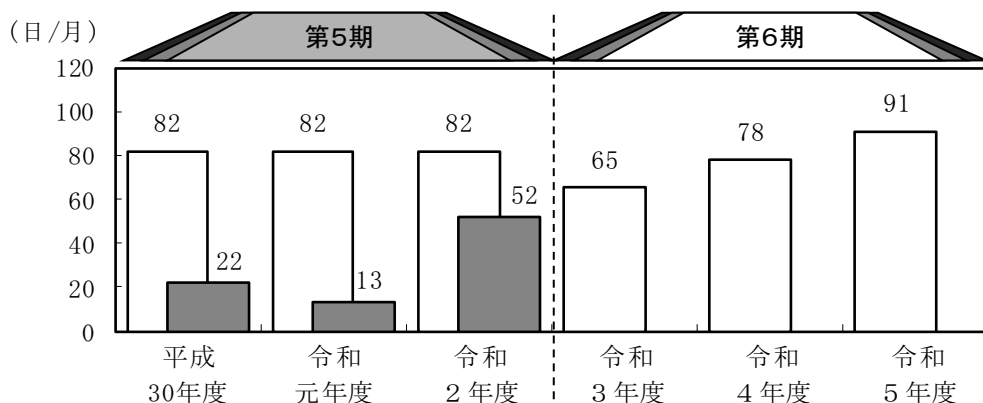
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	日/月	82	82	82	65	78	91
実績値	日/月	22	13	52	—	—	—
計画と実績の差		△60	△69	△30			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。※令和元年度は年間の平均値を掲載。

【利用者数】



【利用量】



イ)-2 自立訓練（生活訓練）

自立した地域生活を営むことができるよう、食事や家事等、日常生活能力を向上するための支援を行います。第5期においては、計画値と比べ、実績値が大きく下回っています。事業所の減少が一要因と考えられます。

【見込み量の算出根拠】

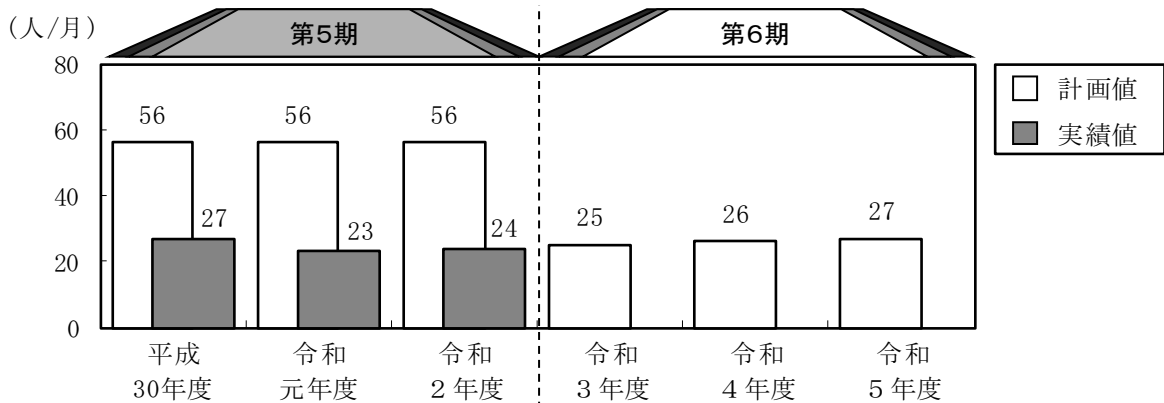
平成 29 年度から令和元年度にかけて利用者数は減少傾向にあり、令和 2 年度の利用者数（見込み）は、令和元年度 3 月サービス提供月利用者数（23 人）に新たな利用見込者+1 増として見込みました。令和 3 年度以降、前年度比+1 増として利用数を見込んでいます。利用量については、令和元年度の 1 人一月あたりの平均利用量（15 日）を各年度の利用者数に乗じて算出しています。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	56	56	56	25	26	27
実績値	人/月	27	23	24	—	—	—
計画と実績の差		△29	△33	△32			

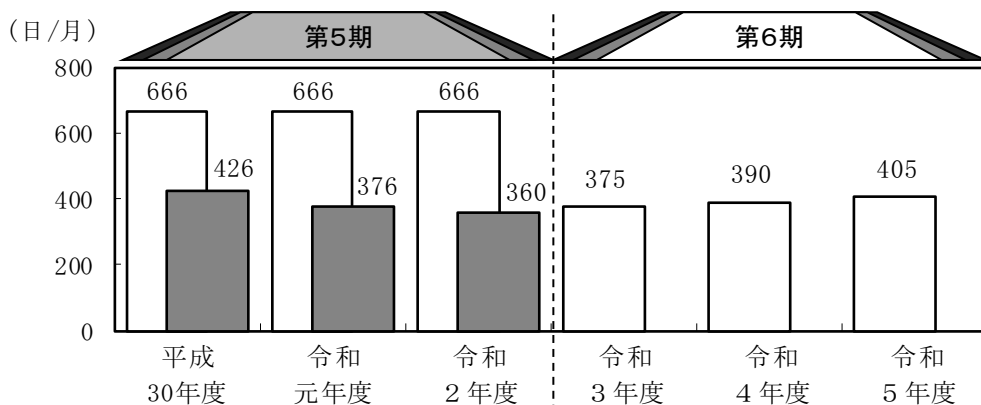
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	日/月	666	666	666	375	390	405
実績値	日/月	426	376	360	—	—	—
計画と実績の差		△240	△290	△306			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



ウ) 就労移行支援

一般企業への就労を希望する障がい者に対して、一定期間、事業所における生産活動及び企業における実習等を通じて、就労のための訓練を行います。第5期においては、計画値と比べ、実績値が大きく下回っています。事業所の減少が一要因と考えられます。

【見込み量の算出根拠】

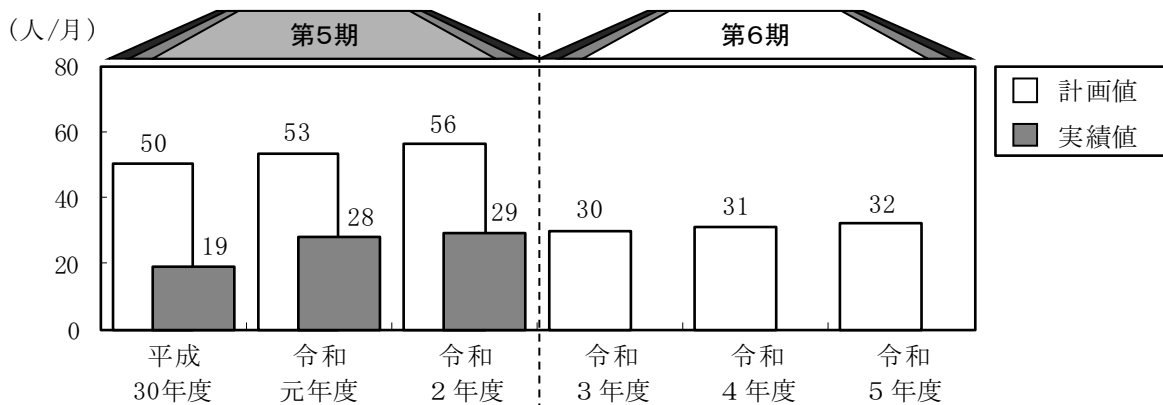
令和2年度の利用者数(見込み)は、令和元年度の3月サービス提供月の利用者数(28人)に新たな利用見込者+1増として見込みました。令和3年度以降は、前年度比(102%)の増加傾向で利用者数を見込んでいます。利用量については、令和元年度の1人一月あたりの平均利用量(17日)を各年度の利用者数に乗じて算出しています。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	50	53	56	30	31	32
実績値	人/月	19	28	29	—	—	—
計画と実績の差		△31	△25	△27			

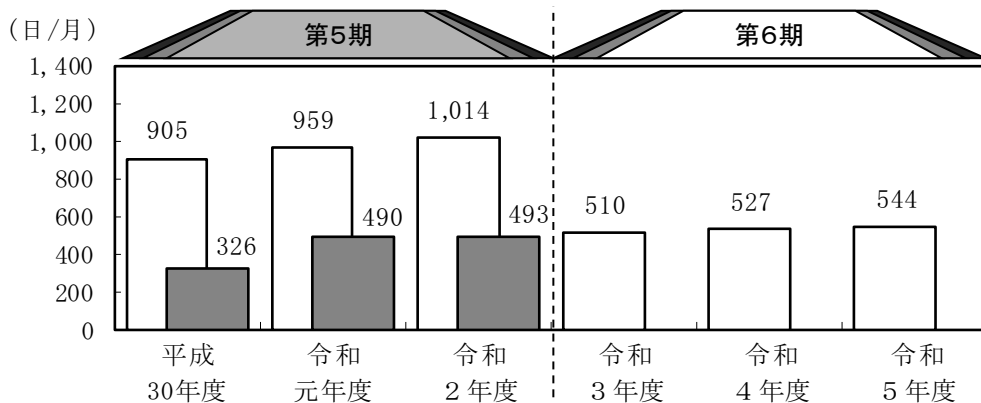
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	日/月	905	959	1,014	510	527	544
実績値	日/月	326	490	493	—	—	—
計画と実績の差		△579	△469	△521			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



イ)-1 就労継続支援A型

一般企業での就労が困難な方に雇用契約に基づく就労の機会を提供し、一般就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。第5期においては、計画値と比べ、実績値がやや下回っています。

【見込み量の算出根拠】

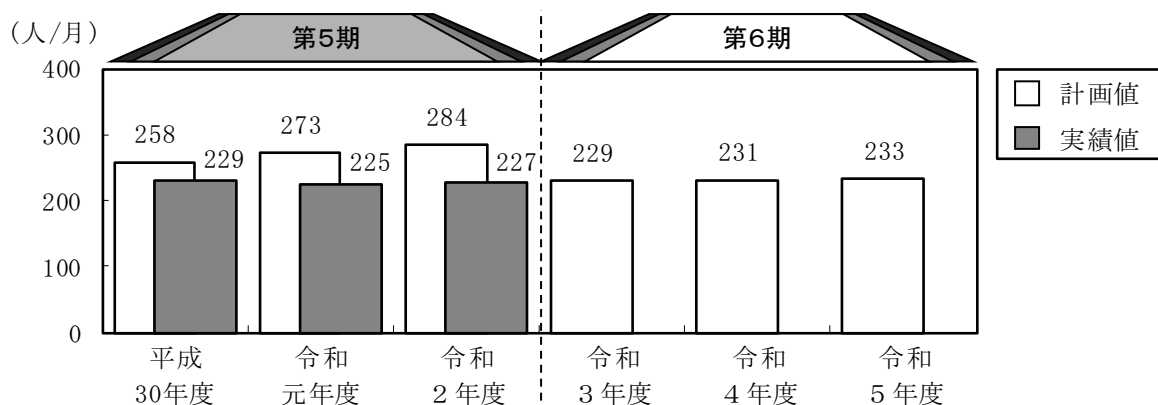
令和2年度の利用者数(見込み)は、令和元年度の3月サービス提供月の利用者数(225人)に新たな利用見込者+2増として見込む。令和3年度以降は、前年度比+2の増として利用者数を見込む。利用量について、令和元年度の1人一月あたりの平均利用量(17日)を各年度の利用者数に乗じて算出しています。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	258	273	284	229	231	233
実績値	人/月	229	225	227	—	—	—
計画と実績の差		△29	△48	△57			

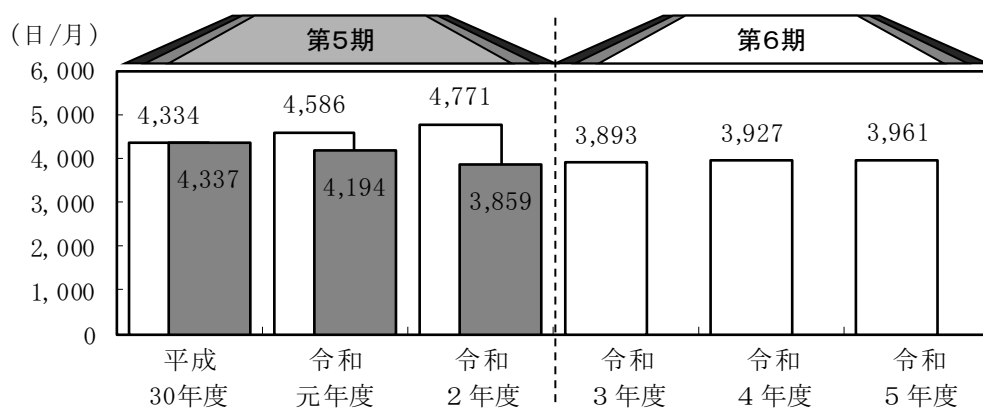
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	日/月	4,334	4,586	4,771	3,893	3,927	3,961
実績値	日/月	4,337	4,194	3,859	—	—	—
計画と実績の差		3	△392	△912			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



イ)-2 就労継続支援B型

一般企業での就労が困難な方に対し、雇用契約を結ばない形ではあるが、就労の機会を提供し、一般雇用への移行に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。第5期においては、概ね計画値に近い実績値となっています。事業所の増加も利用増の一要因と考えられます。

【見込み量の算出根拠】

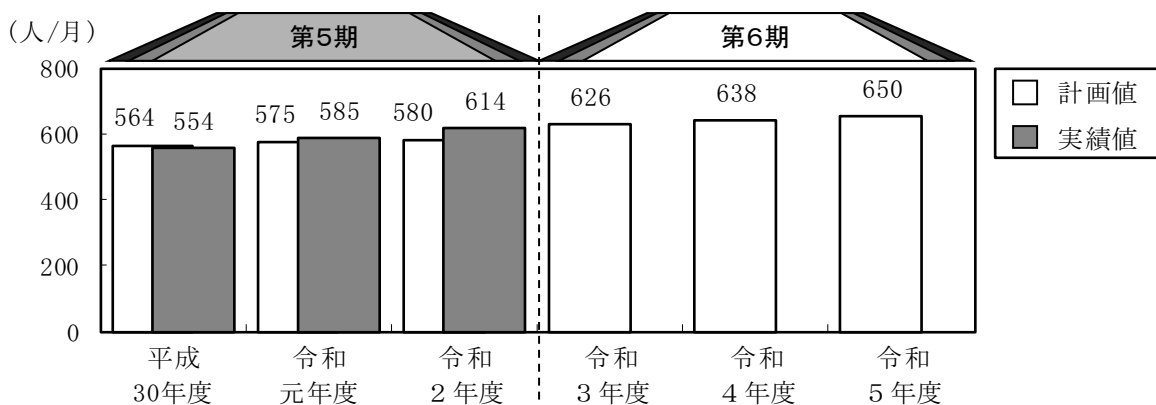
令和2年度も利用者数(見込み)は、令和元年度の3月サービス提供月の利用者数(585人)に令和元年度の前年度比(105%)を乗じて見込みました。令和3年度以降は、前年度比(102%)での増加として利用者数を見込んでいます。利用量については、令和元年度の1人一月あたりの平均利用量(16日)を各年度の利用者数に乗じて算出しています。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	564	575	580	626	638	650
実績値	人/月	554	585	614	—	—	—
計画と実績の差		△10	10	34			

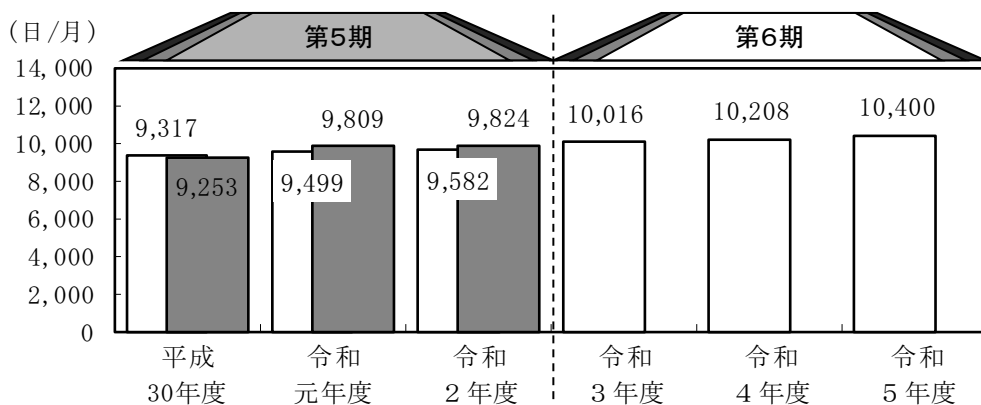
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	日/月	9,317	9,499	9,582	10,016	10,208	10,400
実績値	日/月	9,253	9,809	9,824	—	—	—
計画と実績の差		△64	310	242			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



わ) 就労定着支援

一般就労に移行した障がい者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問等により、必要な連絡調整や指導・助言等を行います。第5期においては、計画値と比べ、実績値は大きく下回っています。平成30年度から新しく導入されたサービスであり周知不足や、市内に事業所がないことも利用が低い要因と考えられます。

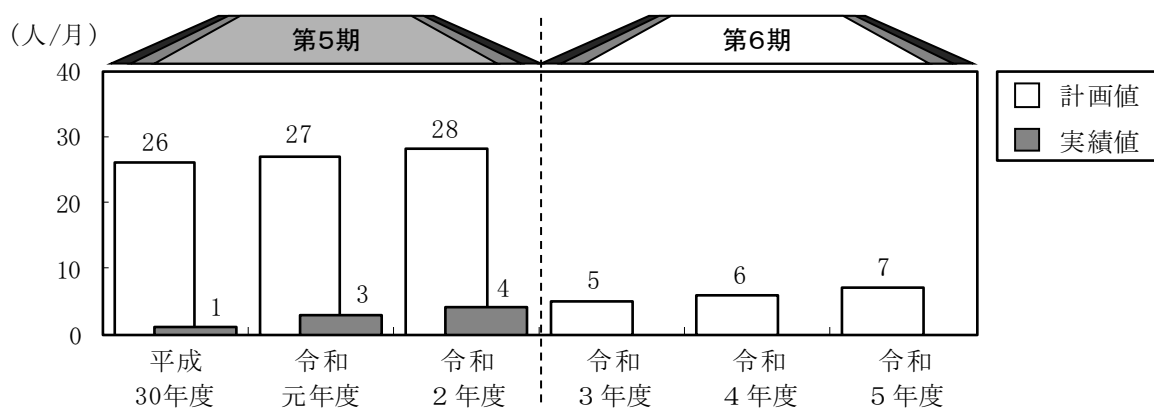
【見込み量の算出根拠】

令和2年度の利用者数(見込み)は、令和2年6月末サービス支給決定者4人を見込みました。令和3年度以降は、+1増加傾向として見込んでいます。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	26	27	28	5	6	7
実績値	人/月	1	3	4	—	—	—
計画と実績の差		△25	△24	△24			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



か)療養介護

医療と常時介護を必要とする方に、医療機関において、機能訓練やレクリエーション活動、療養上の管理、看護、介護等を行い、身体能力及び日常生活能力の維持、向上を目指します。第5期においては、概ね計画値どおりの利用実績です。

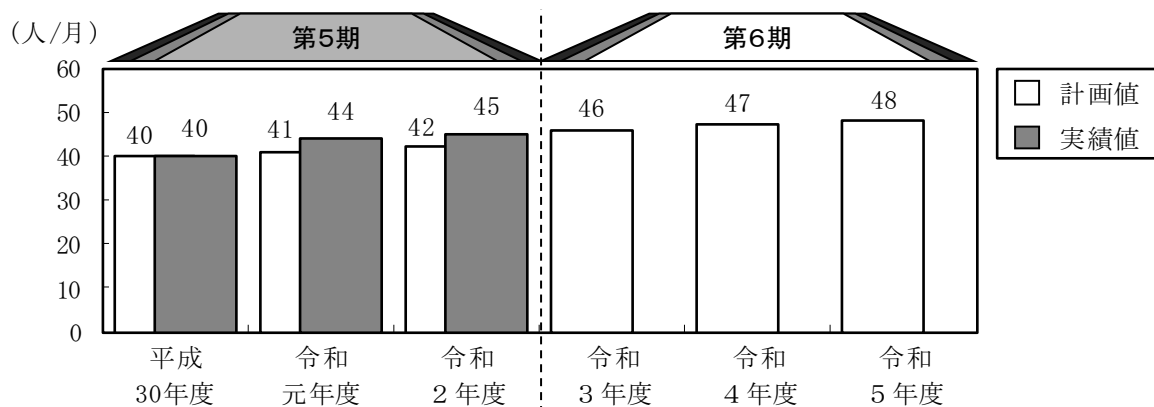
【見込み量の算出根拠】

令和2年度の利用者数(見込み)は、令和2年6月末のサービス支給決定者(45人)で見込みました。令和3年度以降は、+1増加で見込んでいます。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	40	41	42	46	47	48
実績値	人/月	40	44	45	—	—	—
計画と実績の差		0	3	3			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



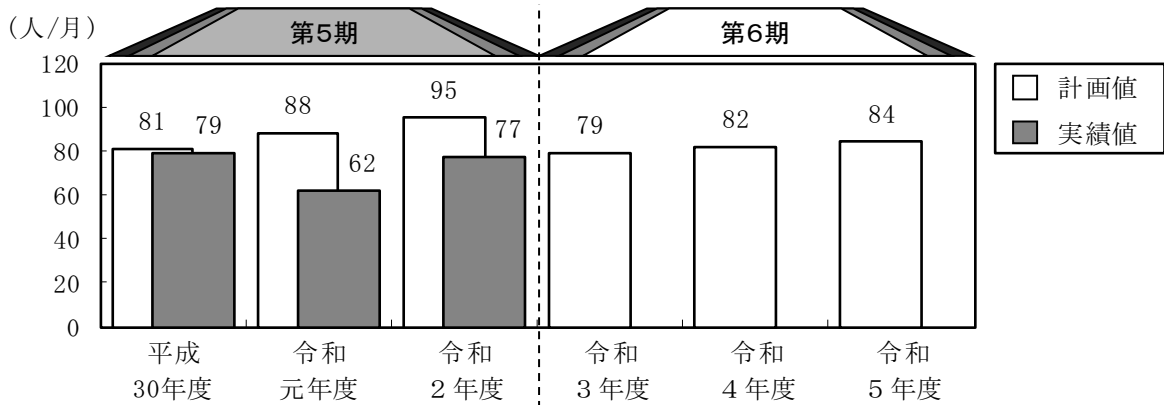
● 短期入所（ショートステイ）合計（福祉型・医療型）

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	81	88	95	79	82	84
実績値	人/月	79	62	77	—	—	—
計画と実績の差		△2	△26	△18			

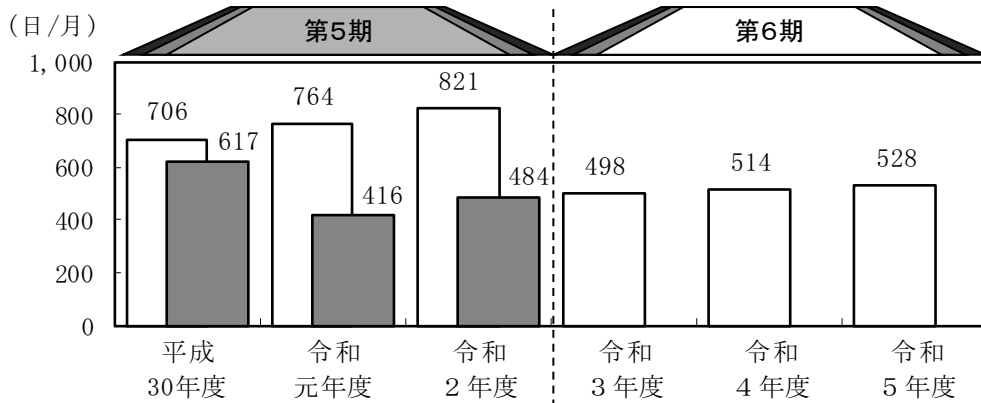
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	日/月	706	764	821	498	514	528
実績値	日/月	617	416	484	—	—	—
計画と実績の差		△89	△348	△337			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



ホ) -1 短期入所（福祉型）

自宅で介護する方が病気等により一時的に自宅での介護が困難になった場合に、短期間、夜間も含め、施設において入浴、排せつ、食事等の介護を行います。第5期においては、計画値と比べて、実績値が下回っています。短期入所事業所の定員数が少ないことや土日祝日に利用が集中するため、利用できないという現状も見られます。

【見込み量の算出根拠】

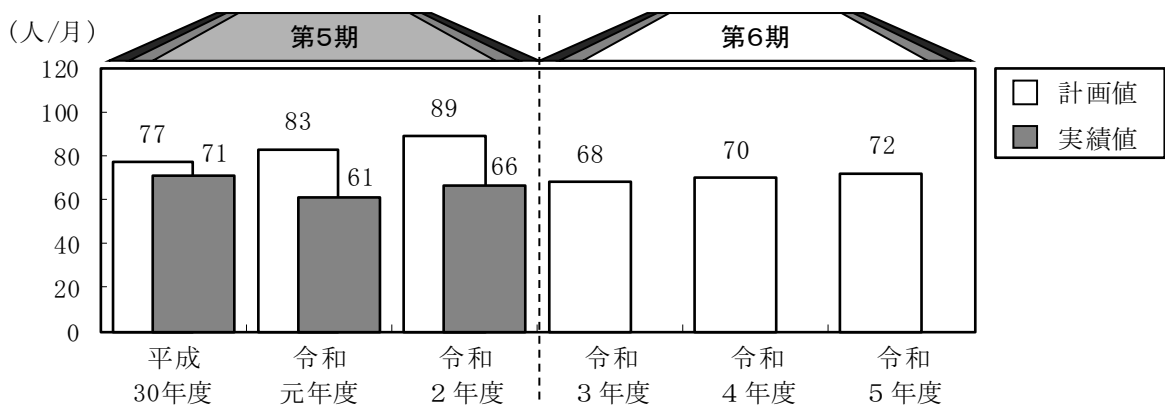
令和2年度の利用者数(見込み)は、平成29年度から令和元年度の平均値(63人)の105%増で見込みました。令和3年度以降は、前年度比(103%)の増加として利用者数を見込みます。利用量については、令和元年度の1人一月あたりの平均利用量(7日)を各年度の利用者数に乗じて算出しました。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	77	83	89	68	70	72
実績値	人/月	71	61	66	—	—	—
計画と実績の差		△6	△22	△23			

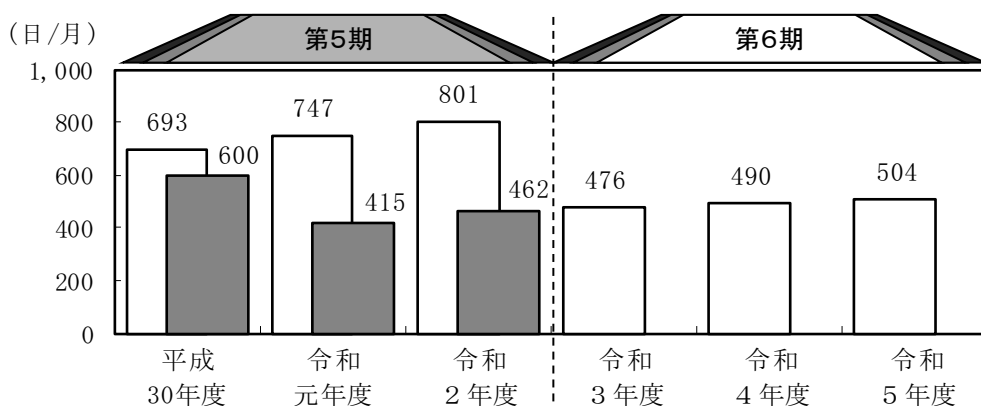
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	日/月	693	747	801	476	490	504
実績値	日/月	600	415	462	—	—	—
計画と実績の差		△93	△332	△339			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



ホ)-2 短期入所（医療型）

自宅で介護する方が病気等により一時的に自宅での介護が困難になった場合に、短期間受け入れる医療型の施設です。第5期においては、計画値と比べて、令和元年度以外で実績値が上回っています。本サービスを提供できる事業所は市内になく、利用者数は10人以下で推移しています。

【見込み量の算出根拠】

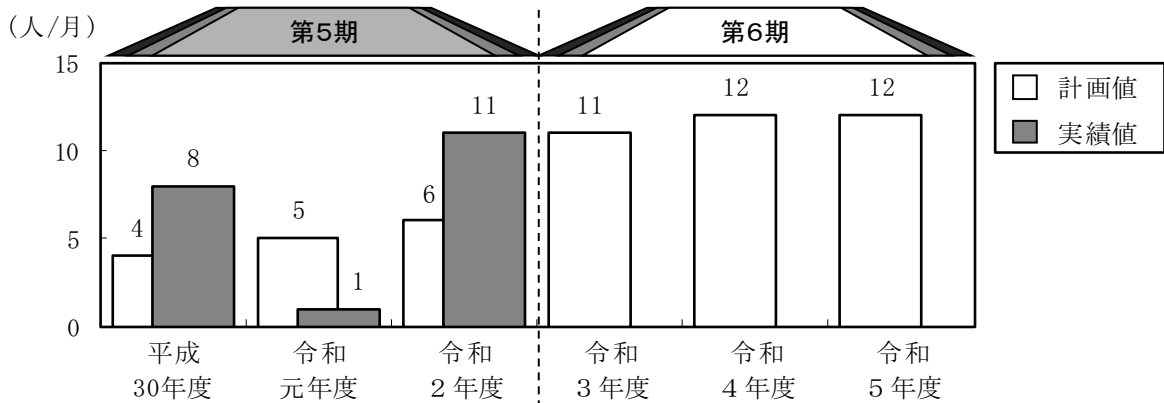
令和2年6月末サービス支給決定者数(37人)の30%(11人)を令和2年度の利用者数(見込み)として見込みました。令和4年度以降は、新たな利用者数(+1)の増加を見込みます。利用量については、令和元年度の1人一月あたりの平均利用量(2日)を各年度の利用者数に乗じて算出しました。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	4	5	6	11	12	12
実績値	人/月	8	1	11	—	—	—
計画と実績の差		4	△4	5			

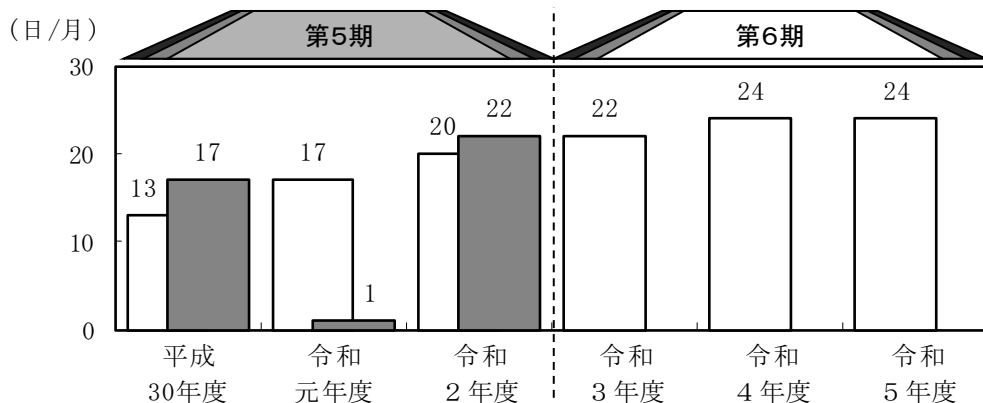
利用量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	日/月	13	17	20	22	24	24
実績値	日/月	17	1	22	—	—	—
計画と実績の差		4	△16	2			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



③居住系サービス

ア) 自立生活援助

障がい者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障がい者や精神障がい者等に対し、一定期間、定期的な巡回訪問・随時対応による必要な支援を行います。自立生活援助は、平成30年度から新しく導入されたサービスで、令和2年4月時点では事業所がなく、実績も0人となっています。

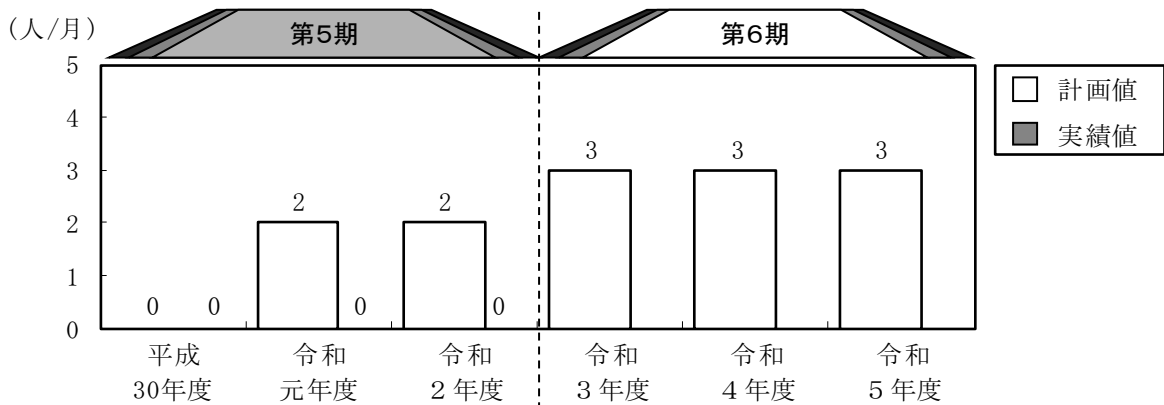
【見込み量の算出根拠】

提供事業所がないが共同生活援助利用者の2%を見込みました。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	0	2	2	3	3	3
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	△2	△2			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



イ) 共同生活援助（グループホーム）

共同生活を行う住居において、相談支援や日常生活上の援助を行います。第5期は、計画値と比べ、概ね実績値が上回っています。令和2年4月1日現在、市内事業所は15か所(前年度より3か所増)となっています。

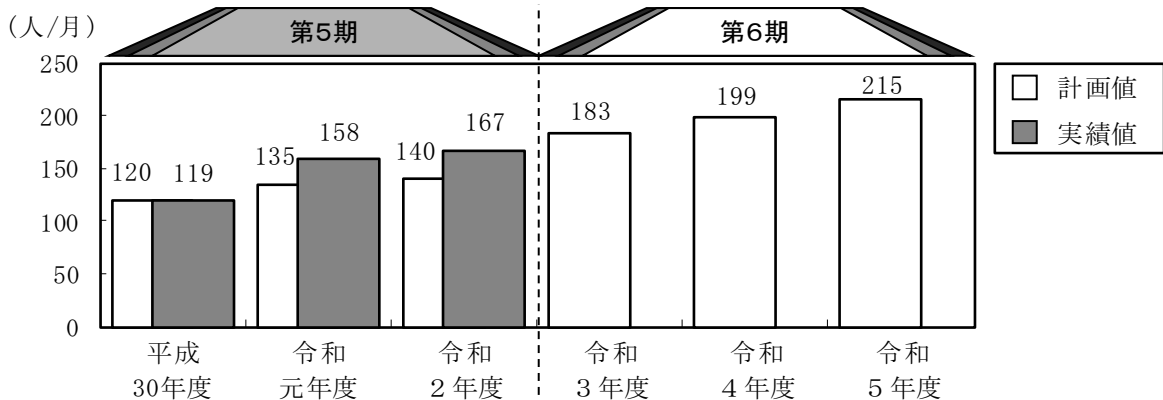
【見込み量の算出根拠】

令和2年6月末のサービス支給決定者(176人)の95%を令和2年度の利用者数(見込み)として見込みました。令和3年度以降は、福祉施設からの地域移行目標数(9人)と長期入院精神障がい者の地域移行に伴う基盤整備量(39人/県資料より)を合わせた48人を令和5年度の見込み量とし、令和3年度から緩やかな増加で設定しました。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	120	135	140	183	199	215
実績値	人/月	119	158	167	—	—	—
計画と実績の差		△1	23	27			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



ウ) 施設入所支援

施設に入所する方に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事等の介護とともに、日常生活上の相談支援を行います。第5期では、計画値と比べて実績値がやや下回っております。

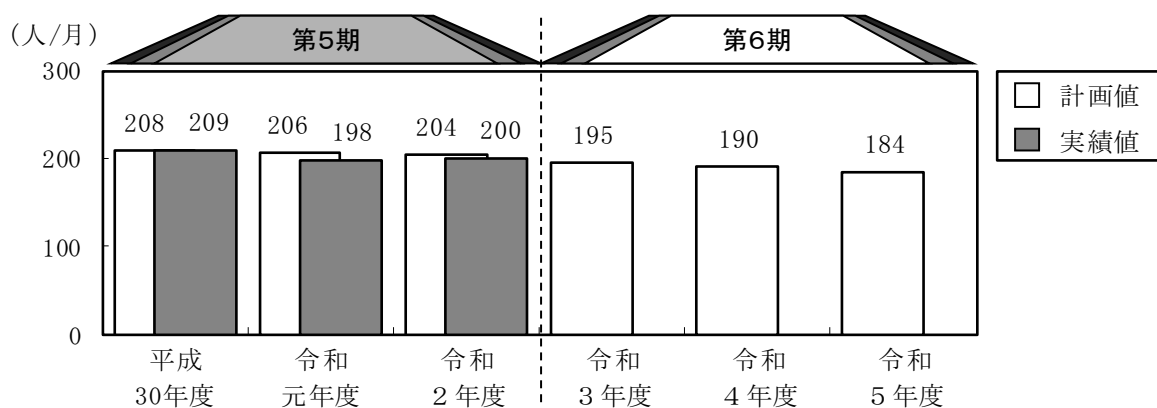
【見込み量の算出根拠】

令和2年6月分サービス提供月(200人)を令和2年度の利用者数(見込み)として見込みました。令和3年度以降は、令和5年度までに8%の削減として見込んでいます。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	208	206	204	195	190	184
実績値	人/月	209	198	200	—	—	—
計画と実績の差		1	△8	△4			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



④相談支援

ア) 計画相談支援

障害福祉サービスの利用等について相談に応じ、助言や情報提供、「サービス等利用計画」の作成を行います。第5期の利用者数は、概ね計画通りの実績で推移しています。

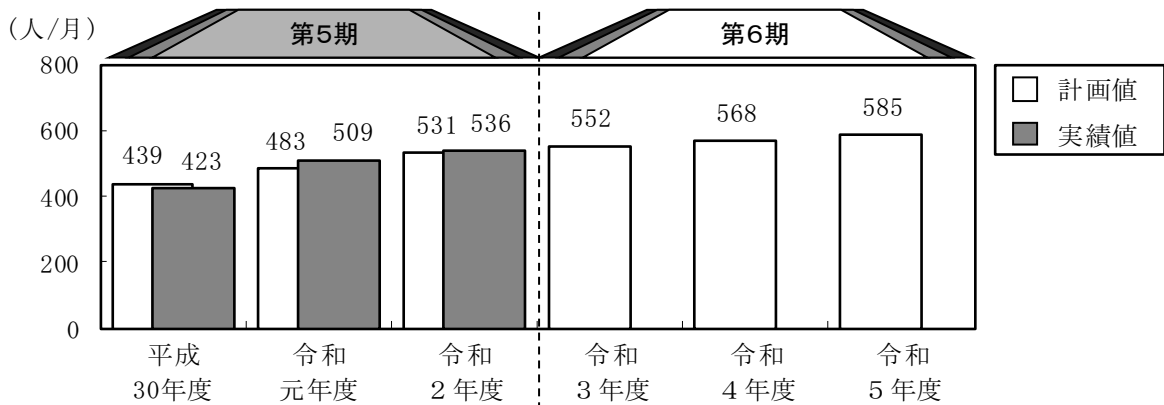
【見込み量の算出根拠】

平成29年度から令和元年度の平均値に令和元年度の前年度比(120%)を乗じることで、令和2年度の利用者数(見込み)を見込みました。令和3年度以降は、前年度比(103%)で見込んでいます。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	439	483	531	552	568	585
実績値	人/月	423	509	536	—	—	—
計画と実績の差		△16	26	5			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



イ) 地域移行支援

障がい者支援施設や精神科病院に入所等をしている障がい者に対し、住居の確保、地域生活の準備や福祉サービスの見学・体験のための外出への同行支援、地域における生活に移行するための活動に関する相談等の支援を行います。第5期においては、計画値と比べて、実績値が大幅に下回っています。市内事業所が2カ所と少ないことや委託相談や基幹相談支援センター、関係機関が地域移行支援の役割を一部担っているため、利用が分散していると考えられます。

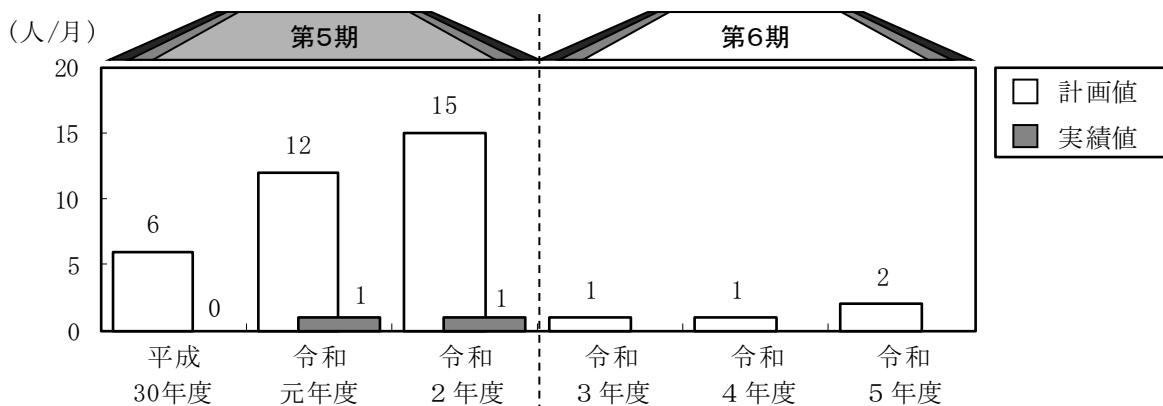
【見込み量の算出根拠】

福祉施設からの地域移行目標数(9人)と、長期入院精神障がい者の地域移行に伴う基盤整備量(39人)の約10%を第6期の見込み数(4人)として、各年度に見込んでいます。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	6	12	15	1	1	2
実績値	人/月	0	1	1	—	—	—
計画と実績の差		△6	△11	△14			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



ウ) 地域定着支援

居宅で一人暮らししている障がい者等に対する夜間も含む緊急時における連絡、相談等の支援を行います。第5期においては、実績値は0人です。市内事業所は2か所と少ないです。

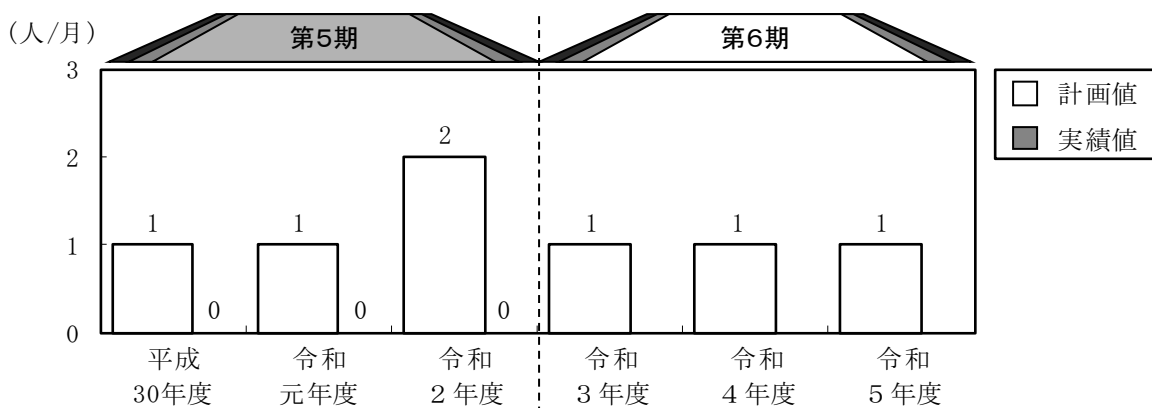
【見込み量の算出根拠】

利用希望が低いことから、大幅な利用増は難しい状況にあります。令和3年度から令和5年度にかけて1人の利用として見込んでいます。

利用者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/月	1	1	2	1	1	1
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	△2			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【利用者数】



⑤サービス見込量確保のための方策

本市では利用者のニーズを満たす供給量を確保するために、各サービスの利用状況を把握し、サービスの提供が不足しないよう民間等の事業者との連携を図ります。

また、サービス量の確保とともに、質の高いサービスの提供が不可欠であるため、利用者の声を把握することに努め、状況に応じて事業者への指導を行うなど、質の低下を防ぐように努めます。

実績の乏しいサービスについては利用の周知を図るほか、サービス提供事業所がないサービスについては、本市のサービス利用状況等の情報提供により事業者の参入促進を図ります。

【障害福祉サービスの実績及び見込み一覧】

			単位	実績値			計画値		
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問系	居宅介護	利用者	人/月	222	233	242	247	252	257
		利用量	時間/月	4,874	5,444	5,324	5,434	5,544	5,654
	重度訪問介護	利用者	人/月	26	16	20	20	22	22
		利用量	時間/月	4,155	3,051	3,180	3,180	3,498	3,498
	行動援護	利用者	人/月	24	26	28	29	30	31
		利用量	時間/月	779	843	896	928	960	992
	同行援護	利用者	人/月	41	36	38	39	40	41
		利用量	時間/月	821	662	760	780	800	820
重度障害者等包括支援	利用者	人/月	0	0	0	0	0	0	
	利用量	時間/月	0	0	0	0	0	0	
日中活動系	生活介護	利用者	人/月	378	393	404	412	420	428
		利用量	日/月	7,323	7,883	7,676	7,828	7,980	8,132
	自立訓練(機能訓練)	利用者	人/月	2	1	4	5	6	7
		利用量	日/月	22	13	52	65	78	91
	自立訓練(生活訓練)	利用者	人/月	27	23	24	25	26	27
		利用量	日/月	426	376	360	375	390	405
	就労移行支援	利用者	人/月	19	28	29	30	31	32
		利用量	日/月	326	490	493	510	527	544
	就労継続支援(A型)	利用者	人/月	229	225	227	229	231	233
		利用量	日/月	4,337	4,194	3,859	3,893	3,927	3,961
	就労継続支援(B型)	利用者	人/月	554	585	614	626	638	650
		利用量	日/月	9,253	9,809	9,824	10,016	10,208	10,400
	就労定着支援	利用者	人/月	1	3	4	5	6	7
	療養介護	利用者	人/月	40	44	45	46	47	48
短期入所(福祉型)	利用者	人/月	71	61	66	68	70	72	
	利用量	日/月	600	415	462	476	490	504	
短期入所(医療型)	利用者	人/月	8	1	11	11	12	12	
	利用量	日/月	17	1	22	22	24	24	
居住系	自立生活援助	利用者	人/月	0	0	0	3	3	3
	共同生活援助(グループホーム)	利用者	人/月	119	158	167	183	199	215
	施設入所支援	利用者	人/月	209	198	200	195	190	184
その他	計画相談支援	利用者	人/月	423	509	536	552	568	585
	地域移行支援	利用者	人/月	0	1	1	1	1	2
	地域定着支援	利用者	人/月	0	0	0	1	1	1

※令和2年度は、見込みの数値。

(2) 地域生活支援事業（市町村事業）

障がい者の日常生活、社会生活を支援するため、地域の特性や利用者の状況に応じた取り組みを行うものです。国からの必須事業と、市町村の判断で実施する任意事業とがあります。

① 必須事業

7) 理解促進研修・啓発事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、共生社会の実現を図ることを目的として、地域住民を対象に、障がい者等に対する理解を深めるための研修・啓発事業を行います。第5期では、「にこにこキッズフェスタ」を開催しましたが、当初予定の会場より広い会場で実施したため、実利用人数の実績が、計画値を大幅に上回っています。

【実施に関する考え方】

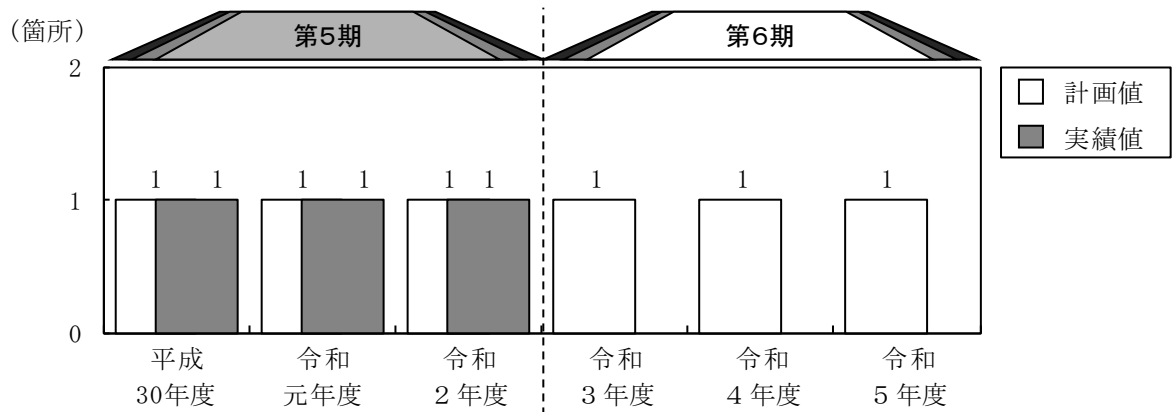
ペアレントトレーニングや「にこにこキッズフェスタ」（障がい児フェスタ）を開催し、市民に対して障がい者等と触れ合う機会を設け障害に関する理解や啓発を行います。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

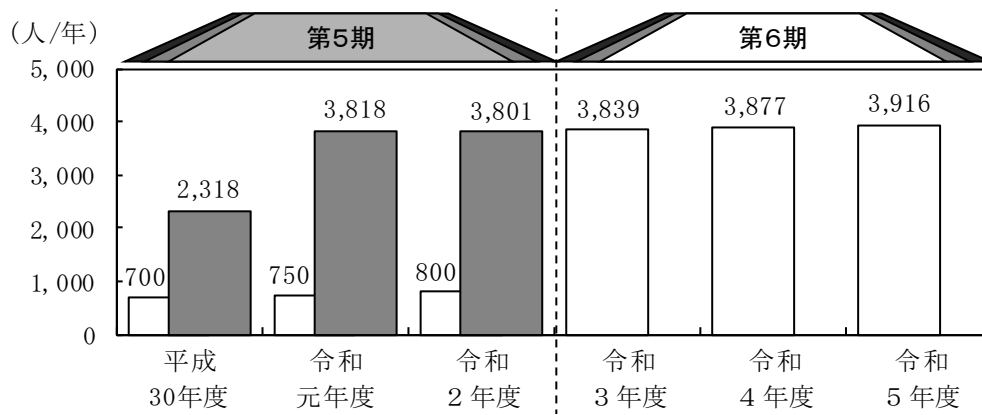
実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	700	750	800	3,839	3,877	3,916
実績値	人/年	2,318	3,818	3,801	—	—	—
計画と実績の差		1,618	3,068	3,001			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



イ) 自発的活動支援事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができる共生社会の実現を図ることを目的として、障がい者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援する事業を行います。第5期では、平成30年度に交流活動(ピアサポート)の開催を増やしたことから、実績が計画を大きく上回っています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防のため講座の開催が予定通りできませんでした。

【実施に関する考え方】

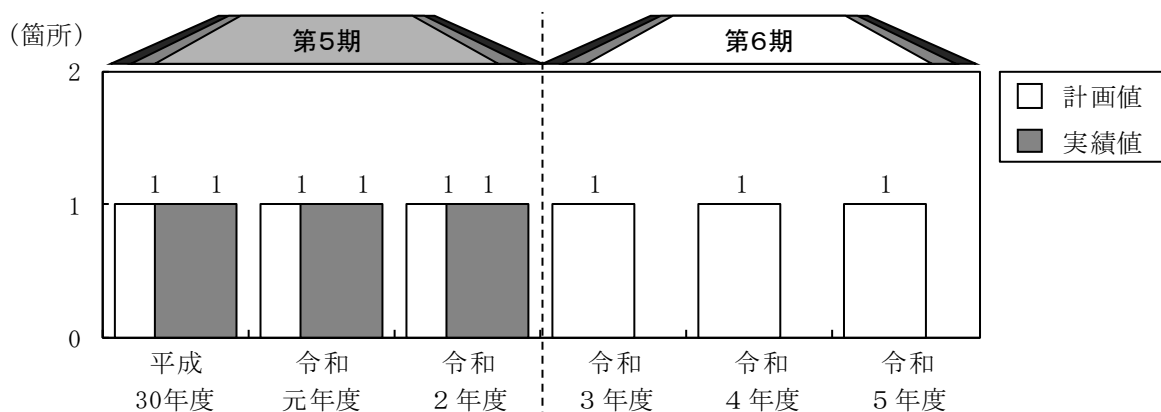
障がい児等の家族同士の交流活動(ピアサポート)への支援や、家族会等の地域支援を行います。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

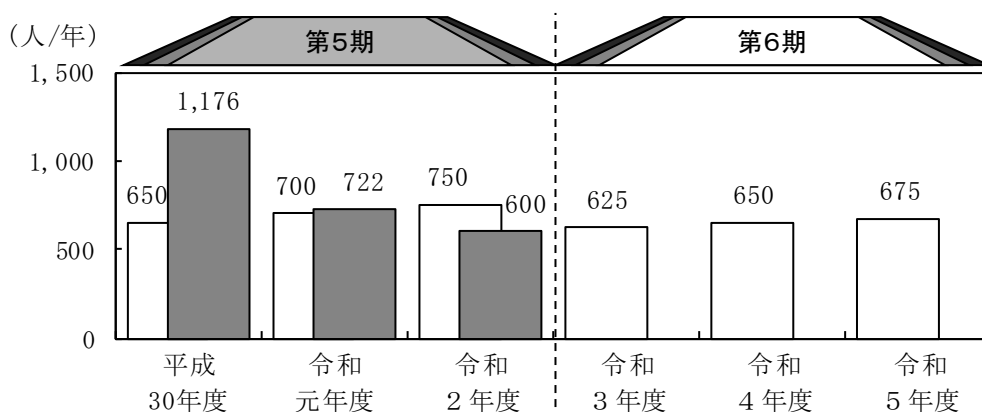
実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	650	700	750	625	650	675
実績値	人/年	1,176	722	600	—	—	—
計画と実績の差		526	22	△150			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



ウ) 相談支援事業

ウ)-1 障害者相談支援事業

障がいのある方の自立した日常生活、社会生活上の相談・情報提供を行うほか、専門機関の紹介、権利擁護、ピアカウンセリング、自立支援協議会の運営等を行います。第5期より、相談支援事業所4か所で実施していますが、マンパワーの確保が課題となっています。

【実施に関する考え方】

委託相談員数の増員を目指し、相談支援体制の充実を図ります。

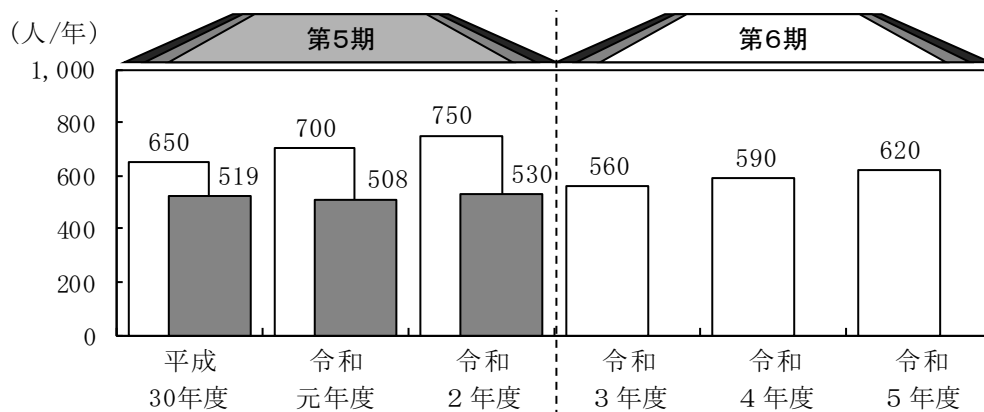
	単位	実績値			計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託事業所数	箇所	4	4	4	4	4	4
相談員数	人	4	5	5	6	7	8

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	650	700	750	560	590	620
実績値	人/年	519	508	530	—	—	—
計画と実績の差		△131	△192	△220			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



ウ) -2 基幹相談支援センター及び基幹相談支援センター等機能強化事業

保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職員を配置するとともに、障がい者等の多岐に及ぶ相談に応じるとともに関係機関等との連携を図ることにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援しています。また、関係機関とのつなぎ支援としての役割を担う「つなぎ支援コーディネーター」を配置し、関係機関との連携を図っています。相談支援事業を効果的に運営するため、自立支援協議会の事務局も兼任し、相談支援のネットワーク作りを推進しています。

【実施に関する考え方】

平成 27 年度より市直営で実施しています。地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹として、相談等の業務を総合的に行います。

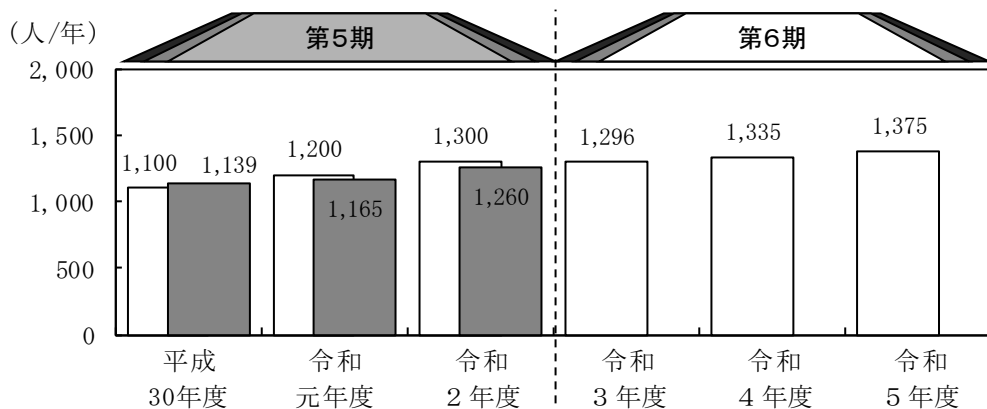
当面、市の担当課に基幹相談支援センターを設置しますが、将来的には基幹相談支援センター業務について外部委託することも念頭に入れ、相談支援体制の基盤整備に取り組んでいきます。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

利用実人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	1,100	1,200	1,300	1,296	1,335	1,375
実績値	人/年	1,139	1,165	1,260	—	—	—
計画と実績の差		39	△35	△40			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



ウ)-3 住宅入居等支援事業

賃貸契約による一般住宅(公営住宅及び民間の賃貸住宅)への入居を希望していますが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者等に対して、入居に必要な調整、家主等への相談・助言などの支援を行う事業です。市では現在未実施となっています。

【実施に関する考え方】

第6期において、本事業の実施は予定していませんが、個別のケース支援で対応します。

エ) 成年後見制度利用支援事業

障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められた、知的障がい者や精神障がい者で、成年後見制度の申し立てに要する費用等及び後見人等の報酬等について、補助を受けなければ制度の利用が困難な者に対し、費用の全部又は一部を補助することにより障がい者の権利擁護を図ることを目的に実施しています。

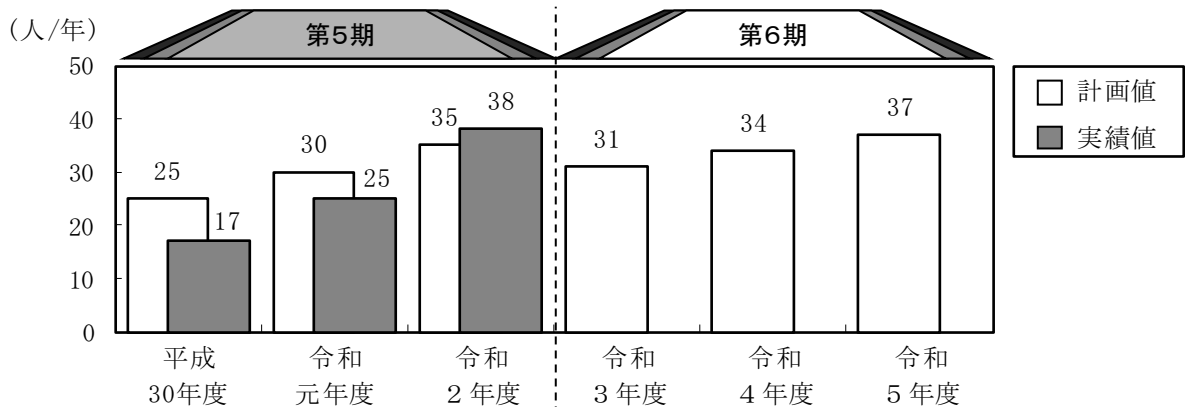
【実施に関する考え方】

今後も本事業を継続して実施します。また、成年後見制度利用促進計画の策定を行うとともに、制度の周知広報や相談窓口の設置(基幹相談センターで既に実施)を行います。

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	25	30	35	31	34	37
実績値	人/年	17	25	38	—	—	—
計画と実績の差		△8	△5	3			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



わ) 成年後見制度法人後見支援事業

令和2年11月より、福祉部内(福祉総務課、障がい福祉課、介護長寿課)で、法人後見及び中核機関設置に向けて、話し合いを行っています。法人後見及び中核機関設置に向けて、今後も協議し、方向性を見出していく予定です。

【実施に関する考え方】

法人後見の実施に向けた検討を継続し、本事業の実施を目指します。

か) 意思疎通支援事業

か)-1 手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣事業

「手話通訳者の派遣」、「要約筆記奉仕員の派遣」(市社会福祉協議会委託)を実施しています。手話通訳者の派遣、要約筆記奉仕員の派遣については、概ね第5期の計画通りの実績となっています。過去の状況から、利用は緩やかな増加で推移しています。

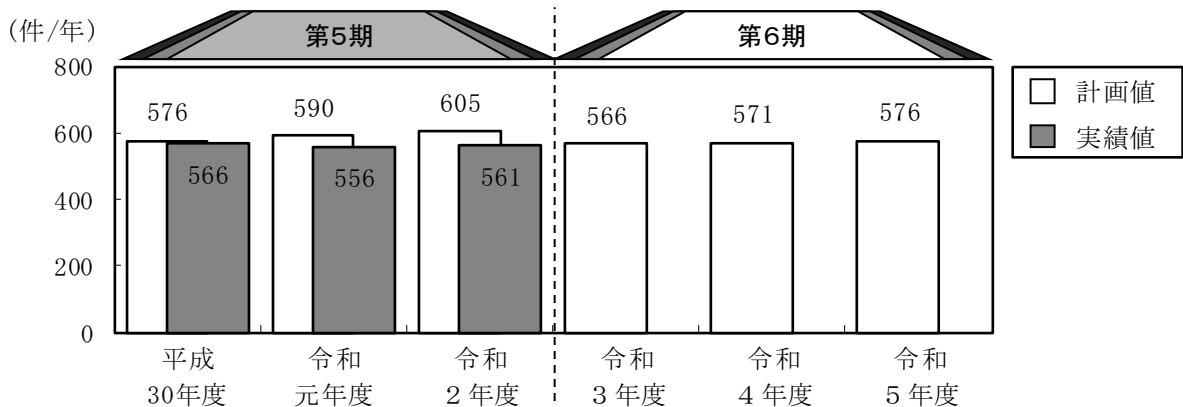
【実施に関する考え方】

事業の更なる周知を図り、利用者の増加を促進します。

実利用件数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	件/年	576	590	605	566	571	576
実績値	件/年	566	556	561	—	—	—
計画と実績の差		△10	△34	△44			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用件数】



か) -2 手話通訳者設置事業

手話通訳者は第5期においては3人配置しています。第4期でも3人の配置であり、配置人数は横ばいで推移しています。

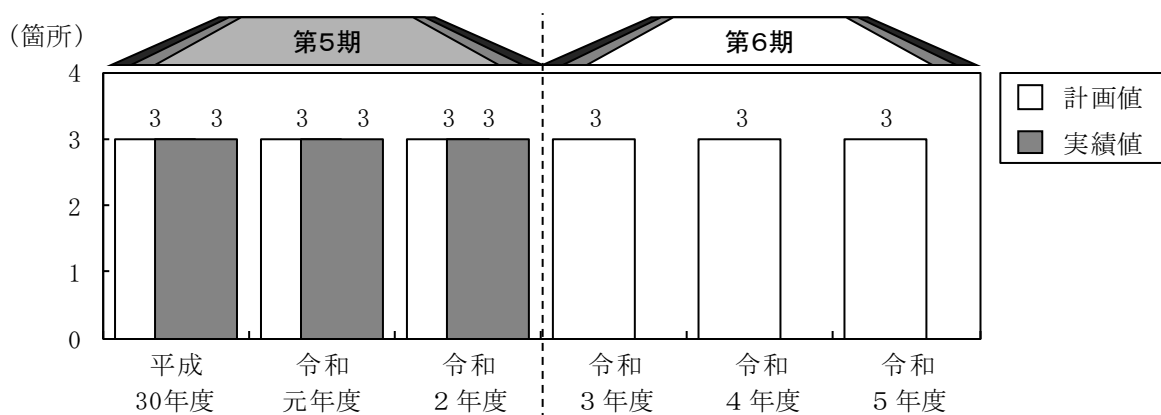
【実施に関する考え方】

今後も、現状維持の配置とします。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	3	3	3	3	3	3
実績値	箇所	3	3	3	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



㊦) 日常生活用具給付事業

日常生活を営む上での便宜を図るため、重度障がい者等に対し、自立生活支援用具等の給付を行います。これまで実施してきた事業を踏まえながら、サービス提供を実施します。また、障がい者の希望に対応した用具が提供できるよう、ニーズ把握に努めます。

日常生活用具給付事業の用具の種類は、以下の6つに分類されます。

種 類	内 容
①介護・訓練支援用具	特殊寝台、特殊マット、体位変換器等
②自立生活支援用具	入浴補助用具、聴覚障害者用屋内信号装置等
③在宅療養等支援用具	電気式たん吸引器、盲人用体温計等
④情報・意思疎通支援用具	点字器、人工喉頭等
⑤排泄管理支援用具	ストマ用装具、紙おむつ等
⑥居住生活動作補助用具(住宅改修費)	設置に小規模な住宅改修を伴う用具

日常生活用具給付事業

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	2,035	2,098	2,160	2,023	2,026	2,028
実績値	人/年	1,886	2,043	2,022	—	—	—
計画と実績の差		△149	△55	△138			

※日常生活用具給付事業は、「①介護・訓練支援用具」、「②自立生活支援用具」、「③在宅療養等支援用具」、「④情報・意思疎通支援用具」、「⑤排泄管理支援用具」、「⑥居住生活動作補助用具(住宅改修費)」の合算。

㊦)-1 介護・訓練支援用具

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	9	10	10	11	11	12
実績値	人/年	11	11	11	—	—	—
計画と実績の差		2	1	1			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

㊦)-2 自立生活支援用具

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	31	32	33	33	34	34
実績値	人/年	24	34	33	—	—	—
計画と実績の差		△7	2	0			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

㊦)-3 在宅療養等支援用具

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	20	21	22	20	21	21
実績値	人/年	24	21	20	—	—	—
計画と実績の差		4	0	△2			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

㊦)-4 情報・意思疎通支援用具

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	15	16	16	26	27	27
実績値	人/年	26	26	26	—	—	—
計画と実績の差		11	10	10			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

㊦)-5 排泄管理支援用具

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	1,957	2,016	2,076	1,930	1,930	1,931
実績値	人/年	1,799	1,948	1,929	—	—	—
計画と実績の差		△158	△68	△147			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

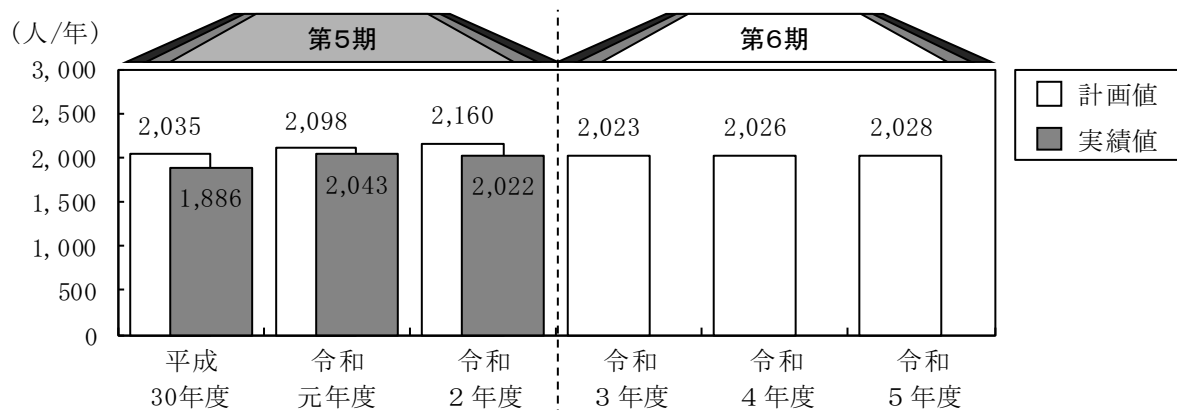
㊦)-6 居住生活動作補助用具(住宅改修費)

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	3	3	3	3	3	3
実績値	人/年	2	3	3	—	—	—
計画と実績の差		△1	0	0			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

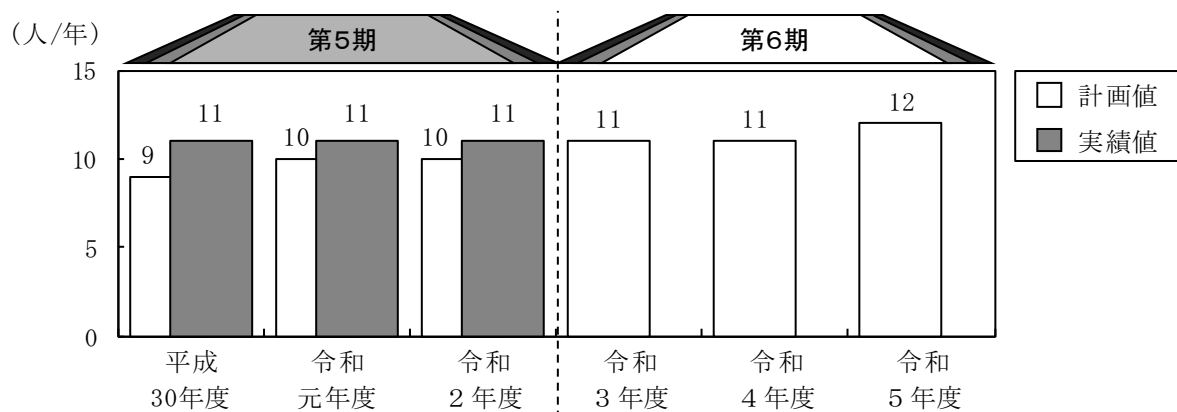
㊦) 日常生活用具給付等事業

【実利用人数】



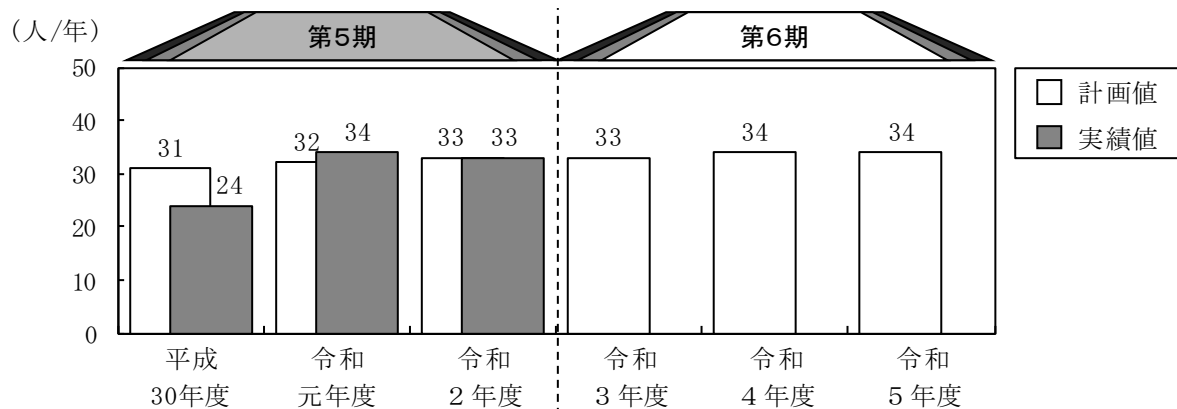
㊦)-1 介護・訓練支援用具

【実利用人数】



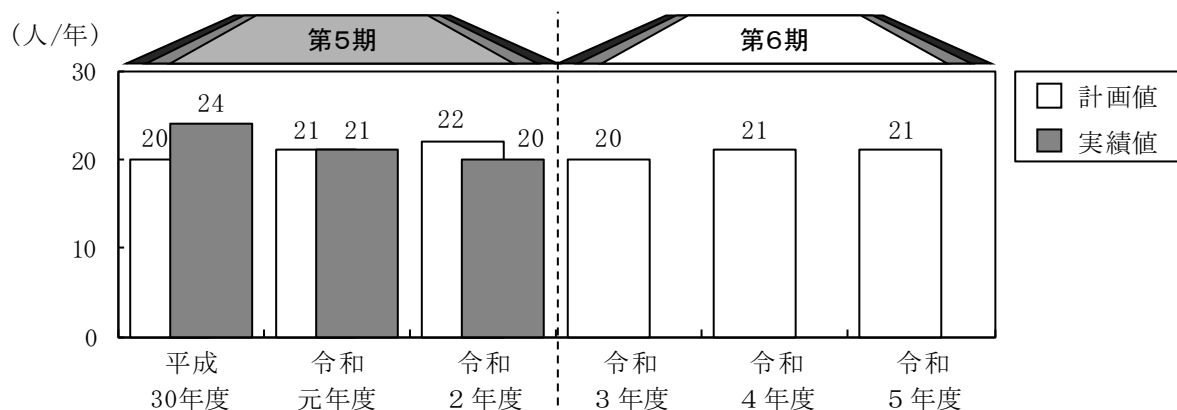
㊦)-2 自立生活支援用具

【実利用人数】



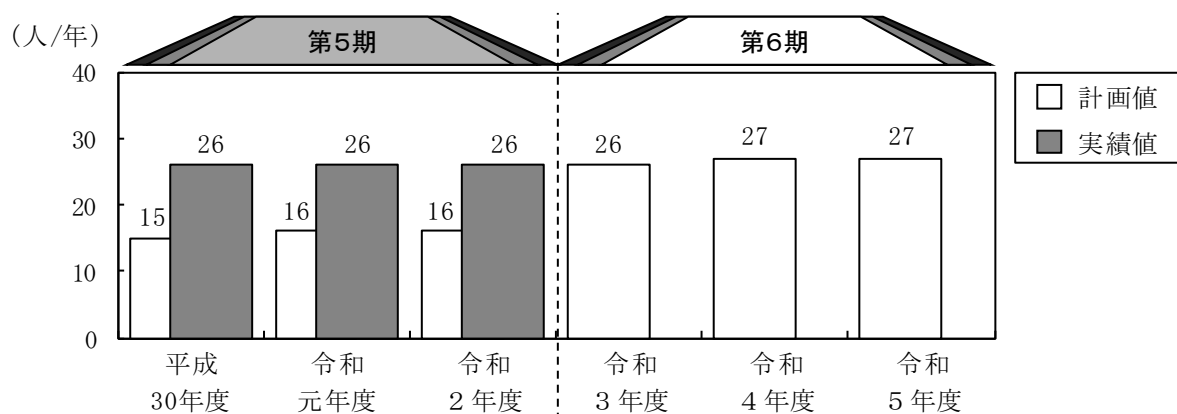
㊦-3 在宅療養等支援用具

【実利用人数】



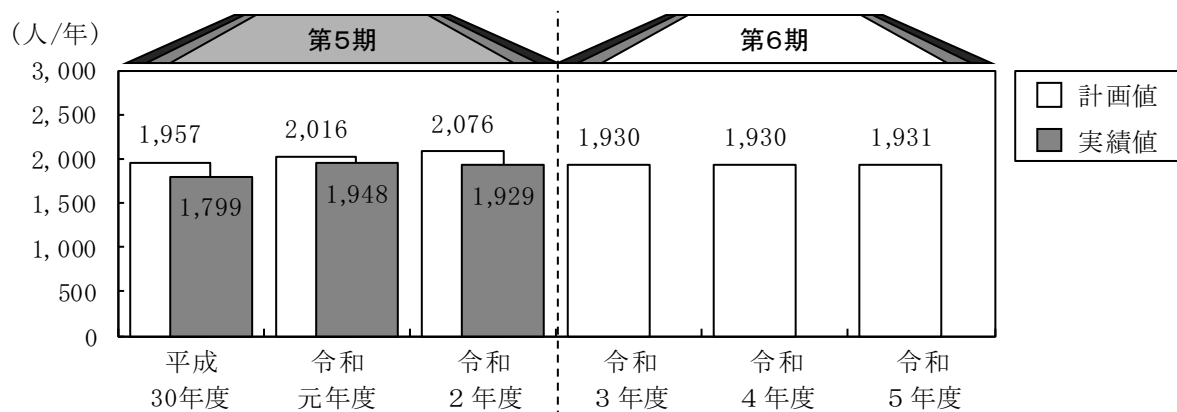
㊦-4 情報・意思疎通支援用具

【実利用人数】



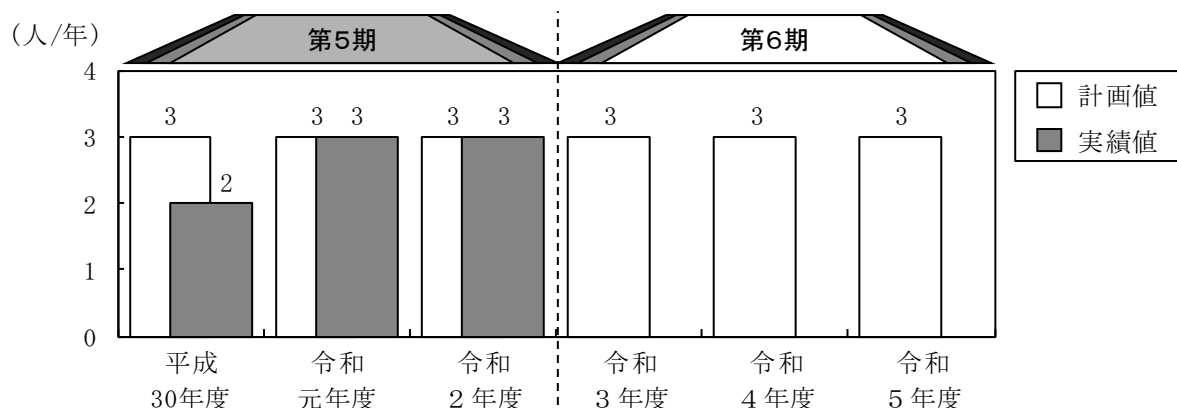
㊦-5 排泄管理支援用具

【実利用人数】



キ)-6 居住生活動作補助用具（住宅改修費）

【実利用人数】



ク) 手話奉仕員養成研修事業

聴覚障がい者等の交流活動の促進のため、手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する事業です。第5期の利用実績は、計画値を下回っておりますが、令和元年度から2年度にかけて微増があります。本事業では、研修課程を修了するまでに途中で辞めてしまう受講生がおり、講習を終えるまでには20名を下回る状況となっております。また、研修課程を修了しても市の手話奉仕員として登録するのは半数にも満たない状況です。

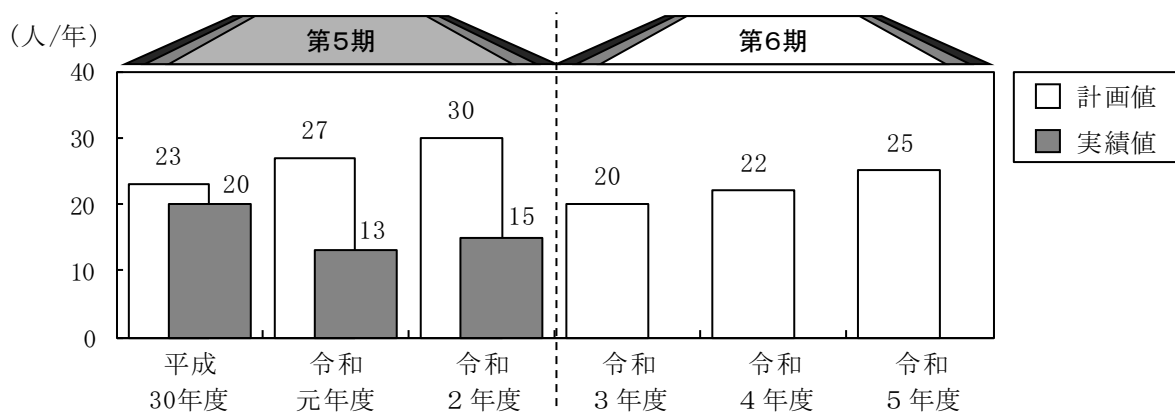
【実施に関する考え方】

手話奉仕員の新規登録者数20名を目標に、養成講習受講者の増加を図ります。

修了見込み者数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	23	27	30	20	22	25
実績値	人/年	20	13	15	—	—	—
計画と実績の差		△3	△14	△15			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【修了見込み者数】



ケ) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者の地域における社会参加を促進するため、外出の際の移動を支援する事業です。本市では、「個別支援型」と「車両移送型」を実施しています。第5期の利用実績を見ると、利用者数は計画値を上回っています。

【実施に関する考え方】

個別支援型については、令和2年度は実績伸び率より128人と見込みました。令和3年度以降の見込みは、各手帳所持者の平成30年度から令和元年度の伸び率平均値(101%)をもとに、見込んでいます(R3:129人、R4:130人、R5:131人)。車両移送型については、概ね横ばいで推移しており、微増で見込んでいます(R3:75人、R4:77人、R5:79人)。

※各手帳の伸び率：身体障害者手帳(5100/5074×100=99%)、療育手帳(1325/1303×100=98%)、精神保健福祉手帳(2082/2211×100=106%)。

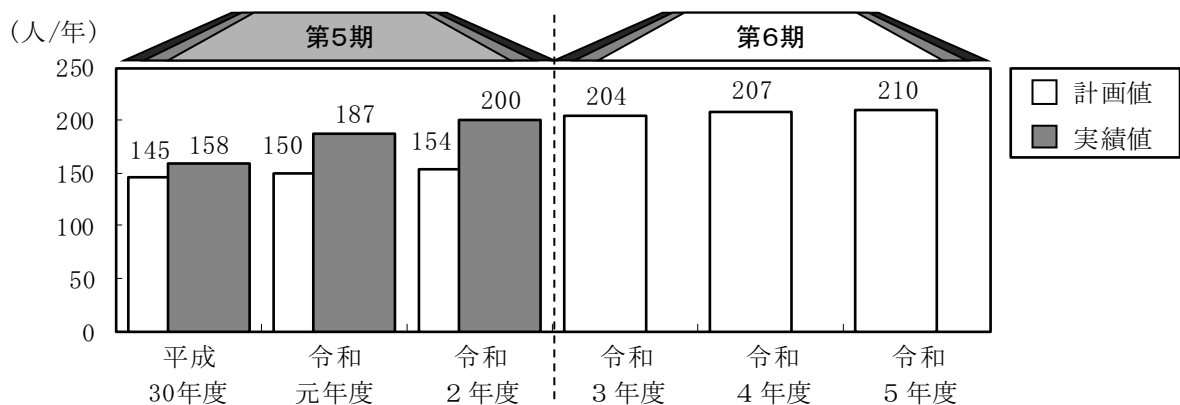
実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	145	150	154	204	207	210
実績値	人/年	158	187	200	—	—	—
計画と実績の差		13	37	46			

延利用時間	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	時間/年	9,201	9,477	9,762	10,800	10,908	11,017
実績値	時間/年	9,658	9,897	10,589	—	—	—
計画と実績の差		457	420	827			

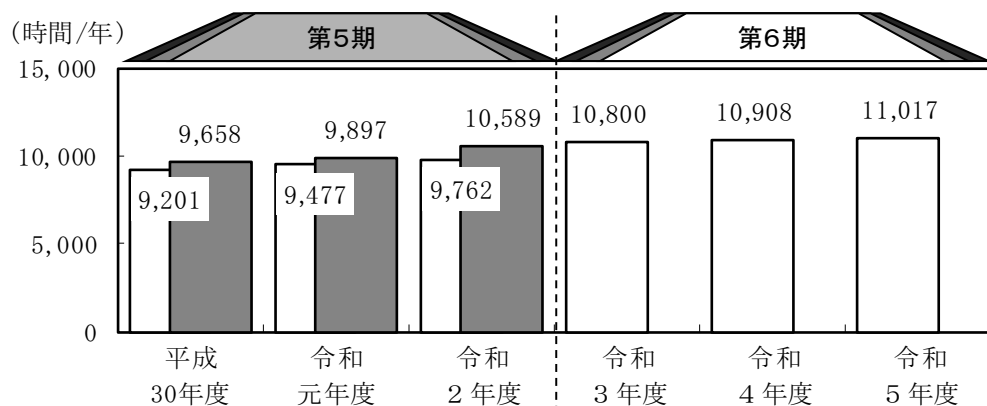
資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

※移動支援事業は「個別支援型」と「車両移送型」を実施。「グループ支援型」は実施予定なし。

【実利用人数】



【延利用時間】



コ) 地域活動支援センター

地域活動支援センターは、障がい者が地域で日中活動できる場(居場所)を作るために、創作活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進する事業です。地域活動支援センターを「Ⅰ型」は1か所、「Ⅲ型」は3か所の事業所へ委託しています。実利用者数が計画値を下回っていますが、継続利用が大半であり、新規利用者の確保が課題です。また、地域活動支援センターの利用ニーズが就労継続支援と似ているため、同サービスの利用に移行していることも考えられます。

<p>【基礎的事業】 創作活動、生産活動、社会との交流促進等を実施する。</p>	+	<p>【機能強化事業】 地域活動支援センターの機能を強化する事業として次の3種類の事業があります。</p>
		<p>[機能強化事業Ⅰ型] 専門職員(精神保健福祉士等)を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施します。なお、相談支援事業を併せて実施又は委託を受けていることを要件とします。</p>
		<p>[機能強化事業Ⅱ型] 地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施します。</p> <p>[機能強化事業Ⅲ型] ①地域の障がい者のための援護対策として地域の障がい者団体等が実施する通所による「小規模作業所」の実績を概ね5年以上有し、安定的な運営が図られている。 ②このほか、自立支援給付に基づく事業所に併設して実施することも可能。</p>

【実施に関する考え方】

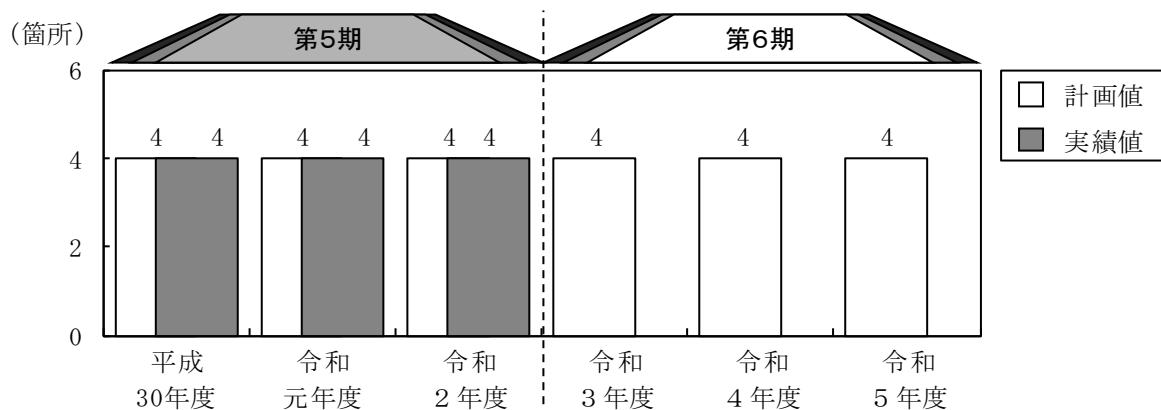
利用者の拡大のため、障がい者等への周知と活動内容の見直しを図ります。また、I型においては専門職が配置されているので、強化事業への取り組みの充実を図ります。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	4	4	4	4	4	4
実績値	箇所	4	4	4	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

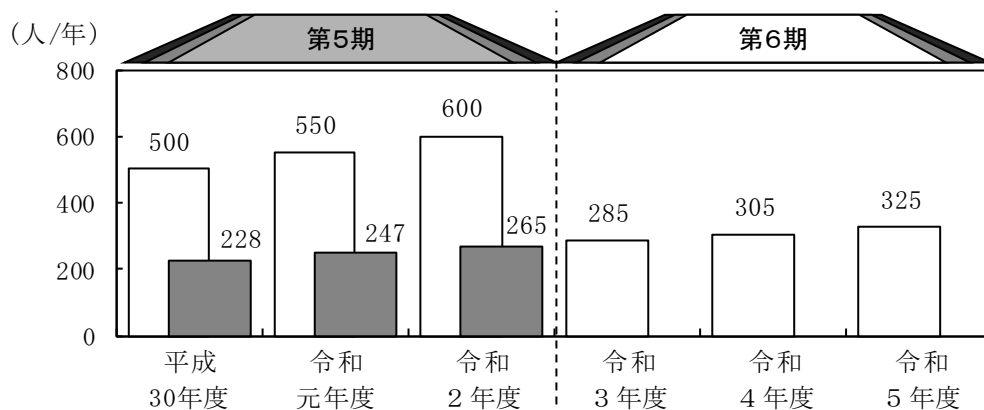
実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	500	550	600	285	305	325
実績値	人/年	228	247	265	—	—	—
計画と実績の差		△272	△303	△335			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



②任意事業

7)生活訓練等事業

障がい者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等を行います。本事業は市身体障がい者協会への委託で実施しています。第5期の利用実績は、計画値を大幅に上回っています。

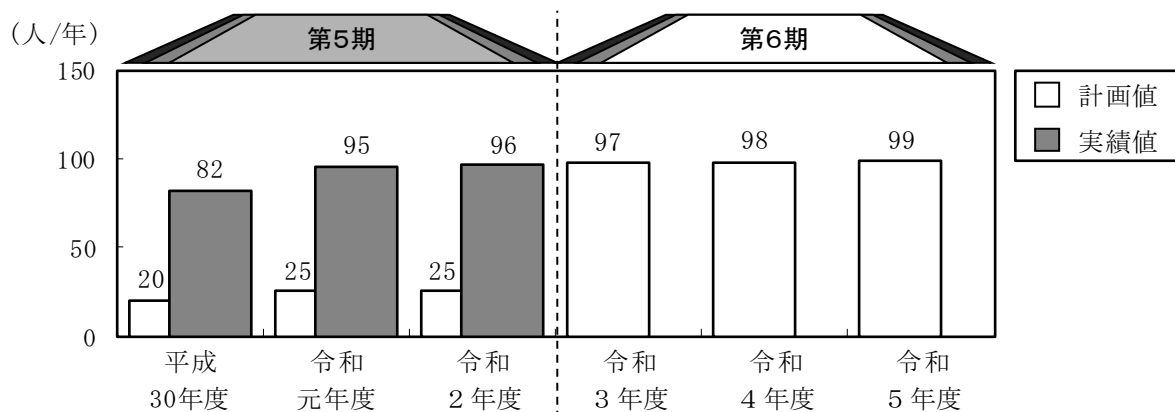
【実施に関する考え方】

障がい者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等を行います。(市身障協委託)

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	20	25	25	97	98	99
実績値	人/年	82	95	96	—	—	—
計画と実績の差		62	70	71			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



イ) 日中一時支援事業

障がい者の日中における活動の場を確保し、日常介護している家族の一時的な負担軽減を図ります。本事業は、事業所への委託により実施しています。第5期の利用実績は計画値を下回っており、市内事業所は本事業への参入が少ない状況にあります。

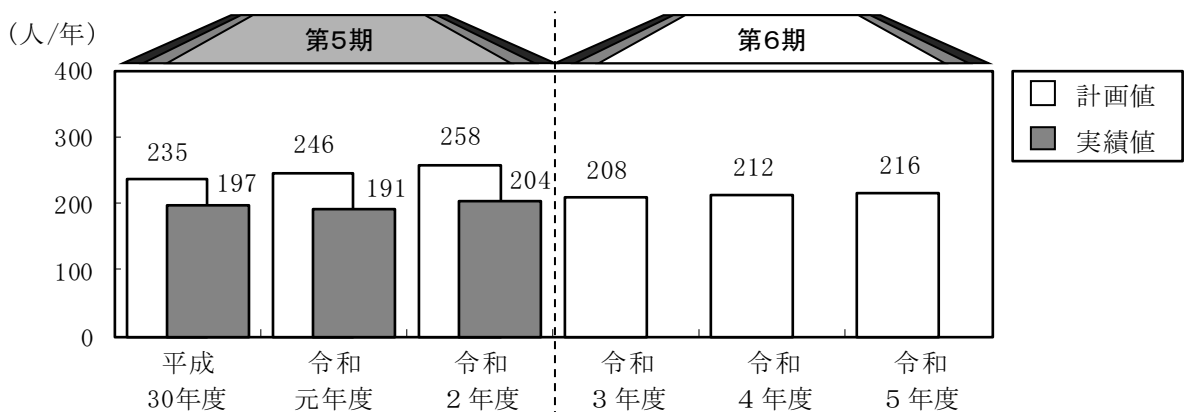
【実施に関する考え方】

平成 29 年度から令和元年度の実利用者数は減少傾向にありますが、日常の介護を行う家族の一時的な負担軽減として今後も必要となるサービスです。平成 29 年度から令和元年度の平均実利用者数(204 人)を令和 2 年度として見込みました。令和 3 年度以降は、前年比 102%増で見込んでいます。

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	235	246	258	208	212	216
実績値	人/年	197	191	204	—	—	—
計画と実績の差		△38	△55	△54			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



ウ) 重度身体障害者等訪問入浴サービス事業

自力又は家族の介助のみでは入浴できない在宅の重度身体障がい者(児)に対し、訪問での入浴サービスを提供します。第5期は実績で1人の利用となっており、数人の利用で横ばい傾向にあります。

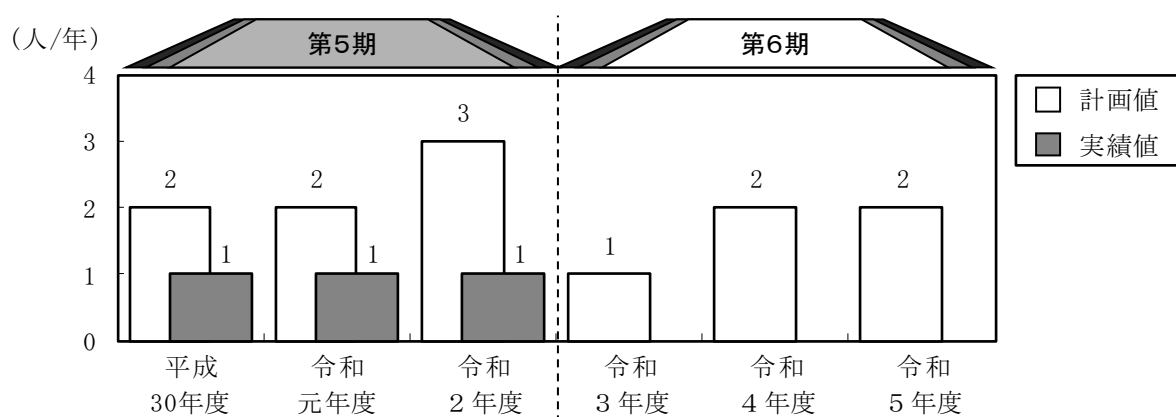
【実施に関する考え方】

障害福祉サービスにおいて入浴サービスの提供は可能であるが、居住環境の課題によって必要とされるサービスです。令和2年度は現利用者数を見込み、令和4年度以降に1人増加を見込みました。

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	2	2	3	1	2	2
実績値	人/年	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	△2			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



エ) 地域移行のための安心生活支援（お試し住居）

長期で医療機関に入院している精神障がい者が、地域で生活を営むために、一定期間居室を提供しスキルアップを行い、退院後地域での生活がスムーズに移行できるように支援します。第5期の利用実績は、計画値を下回っています。事業の対象が精神障がい者に限定されているため、身体障がい者や知的障がい者あるいは虐待の一時保護なども含めた拡充の検討が必要です。

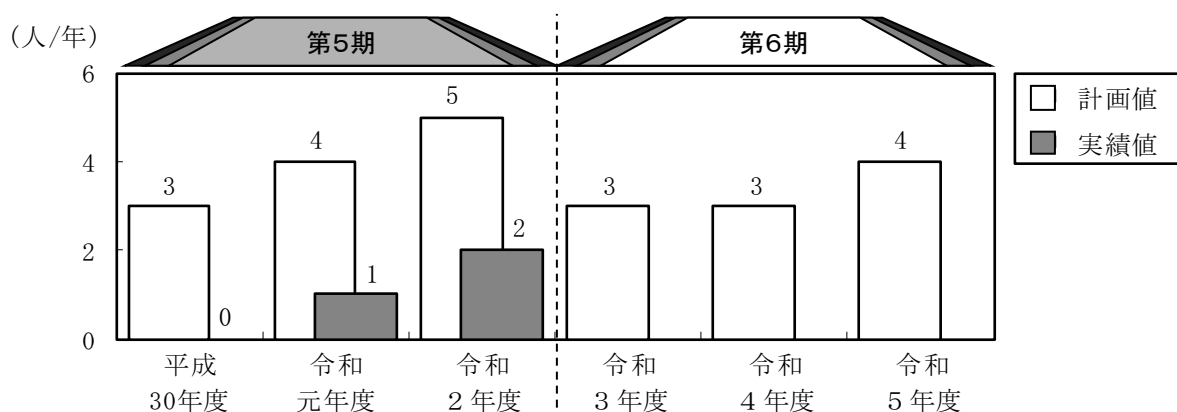
【実施に関する考え方】

長期で医療機関に入院している精神障がい者が、地域で生活を営むための一定期間居室を提供しスキルアップを行い、退院後地域での生活がスムーズに移行できるように支援します。

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	3	4	5	3	3	4
実績値	人/年	0	1	2	—	—	—
計画と実績の差		△3	△3	△3			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



わ) スポーツ・レクリエーション教室等開催事業

スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障がい者の体力増強、交流、余暇等に資するため、また障がい者スポーツを普及するため、各種スポーツ・レクリエーション教室や障がい者スポーツ大会を開催します。本事業は、市身体障がい者協会への委託で実施します。第5期の利用実績では、計画値を大きく上回っています。平成29年度より県身体障がい者スポーツ大会への選手選抜を兼ねた運動会を開催したことにより、参加者が増えたことが増加の要因です。

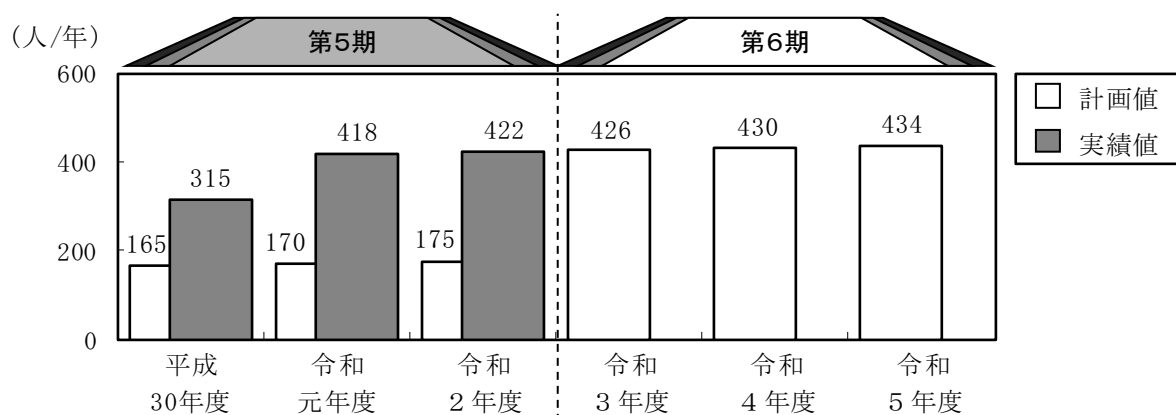
【実施に関する考え方】

スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障がい者の体力増強、交流、余暇等に資するため、及び障がい者スポーツを普及するため、各種スポーツ・レクリエーション教室や障がい者スポーツ大会を開催します。(市身障協委託)

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	165	170	175	426	430	434
実績値	人/年	315	418	422	—	—	—
計画と実績の差		150	248	247			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【延利用人数】



か)文化芸術活動振興事業

障がい者の芸術・文化活動振興のため、障がい者の芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、障がい者の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行います。本事業は市身体障がい者協会への委託で実施します。第5期の利用実績では、平成30年度は、ほぼ計画通りの実績ですが、令和元年度と2年度では、計画値を大きく下回る実績となっています。本事業では、「身体障がい者芸術・文化発表会」を2年に1度開催しており、その影響で利用者数に増減が見られます。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大予防のため、実施は未定となっています。

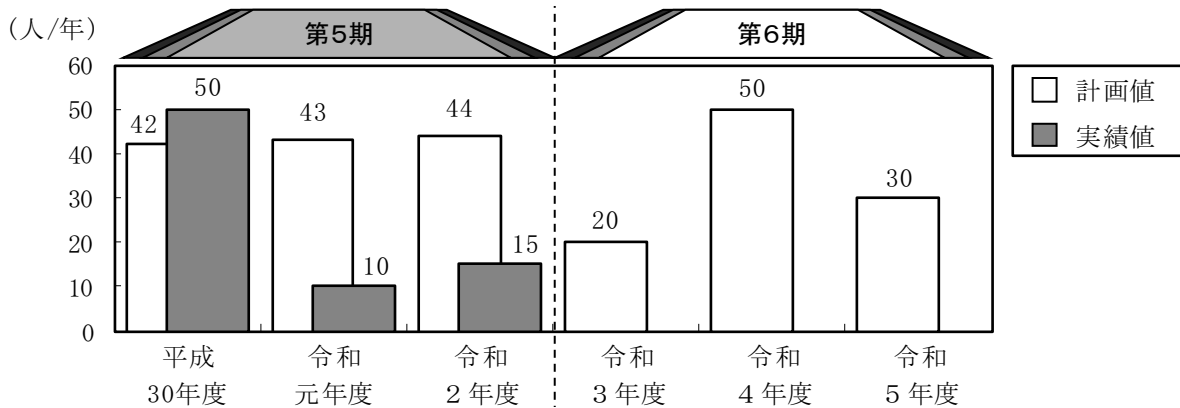
【実施に関する考え方】

障がい者の芸術・文化活動を振興するため、障がい者の作品展や音楽会など芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、障がい者の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行います。(市身障協委託)

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	42	43	44	20	50	30
実績値	人/年	50	10	15	—	—	—
計画と実績の差		8	△33	△29			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



㊦) 点字・声の広報等発行事業

文字による情報入手が困難な障がい者のために、点訳、音声訳等の方法により、事業の紹介、生活情報などの情報提供を定期的に行います。本事業は市社会福祉協議会への委託で実施します。第5期の利用実績は微増で推移しております。

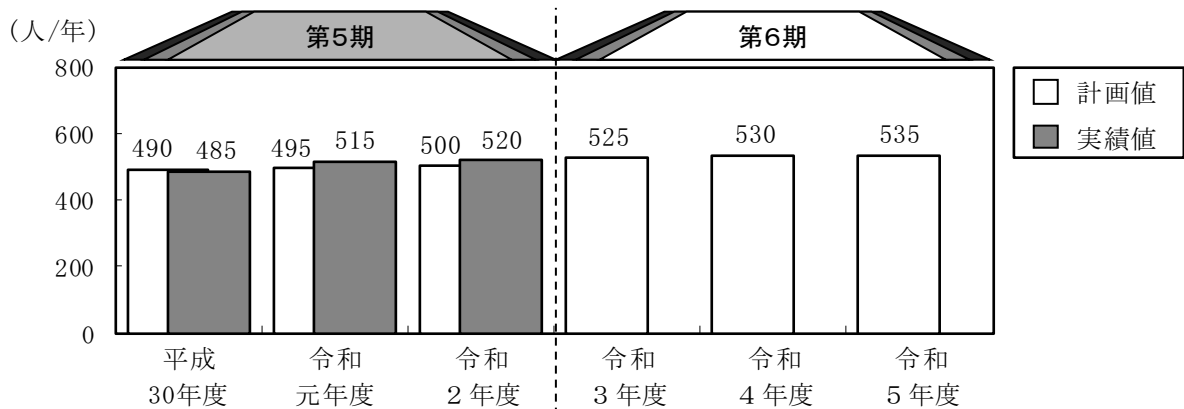
【実施に関する考え方】

点訳、音声訳その他の方法により、障がい者にわかりやすく、市の広報、視覚障がい者等障がい者関係事業の紹介、生活情報、その他障がい者が地域生活に関する情報などを定期的に提供します。(市社協委託)

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	490	495	500	525	530	535
実績値	人/年	485	515	520	—	—	—
計画と実績の差		△5	20	20			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



(3) 地域生活支援促進事業（市町村事業）

地域生活支援事業に含まれる事業等のうち、より促進すべき事項として国が定めた事業です。平成 29 年度から実施しています。

7) 障害者虐待防止対策支援事業

7)-1 市町村障害者虐待防止センターの体制整備

障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、地域における関係行政機関、障害者等の福祉、医療、司法に関連する職務に従事する者又は関係する団体、地域住民等の支援体制の強化や協力体制の整備を図ることを目的に実施している事業です。

基幹相談支援センター機能の充実により、障害者虐待防止センターにおける相談対応の強化を図り、虐待に陥らないよう未然の対応を図っていきます。

また、障がい者虐待防止ネットワーク会議の支援体制の強化や関係機関との連携を進めます。

【実施に関する考え方】

夜間・休日対応について一部委託し 24 時間対応体制とします。

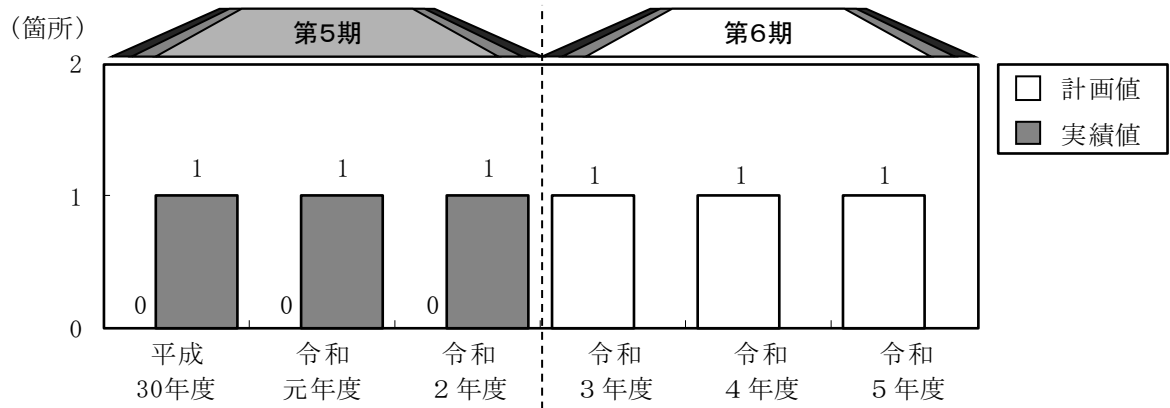
基幹相談支援センター機能の充実により、相談対応の強化を図り、虐待に陥らないよう未然の対応を図っていきます。

実施箇所数	単位	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
計画値	箇所	—	—	—	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		1	1	1			

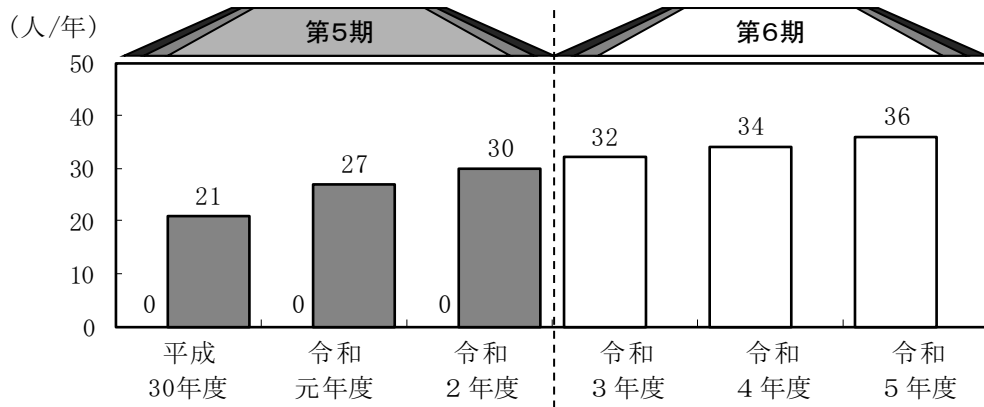
実利用人数	単位	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
計画値	人/年	—	—	—	32	34	36
実績値	人/年	21	27	30	—	—	—
計画と実績の差		21	27	30			

資料：障がい福祉課 ・令和 2 年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



7)-2 地域の行政機関や福祉、医療、司法等の専門機関、当事者団体、民間団体、住民等の連携協力体制の整備

【実施に関する考え方】

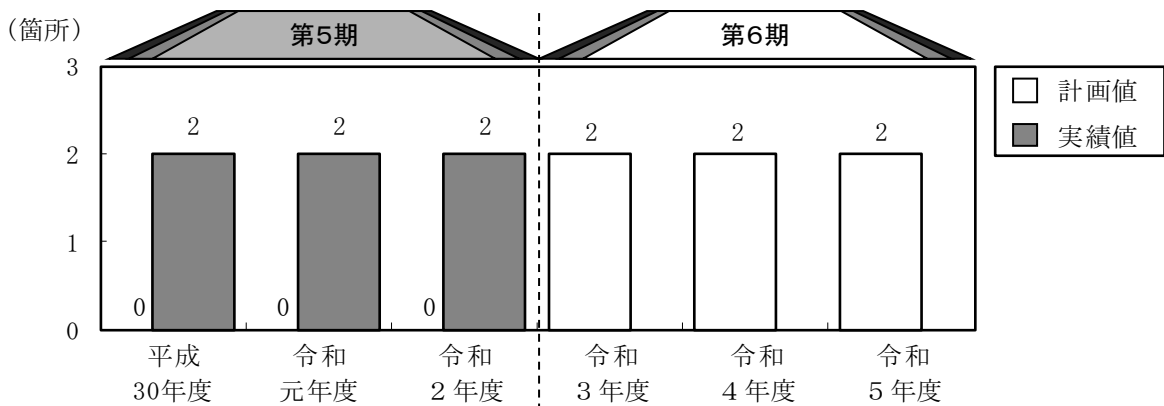
「高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク会議」を開催し、支援体制の強化や関係機関との連携強化に努めます。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	—	—	—	2	2	2
実績値	箇所	2	2	2	—	—	—
計画と実績の差		2	2	2			

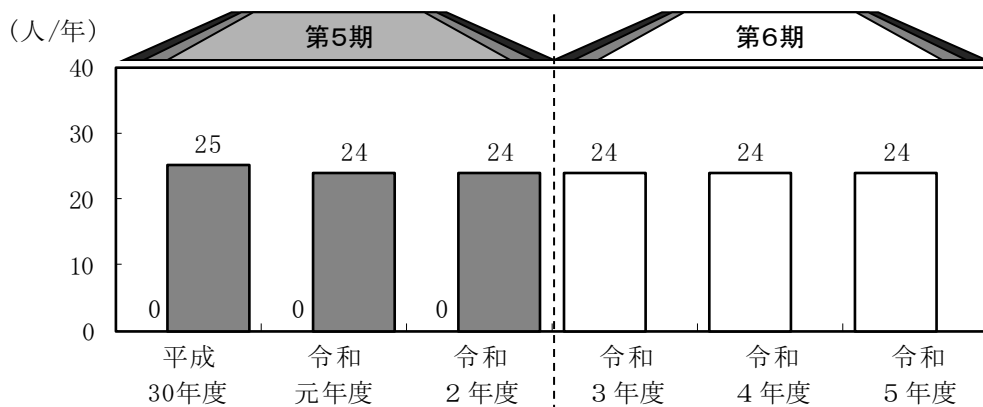
実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	—	—	—	24	24	24
実績値	人/年	25	24	24	—	—	—
計画と実績の差		25	24	24			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



7)-3 市町村障害者虐待防止センターや障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の職員等
に対する研修

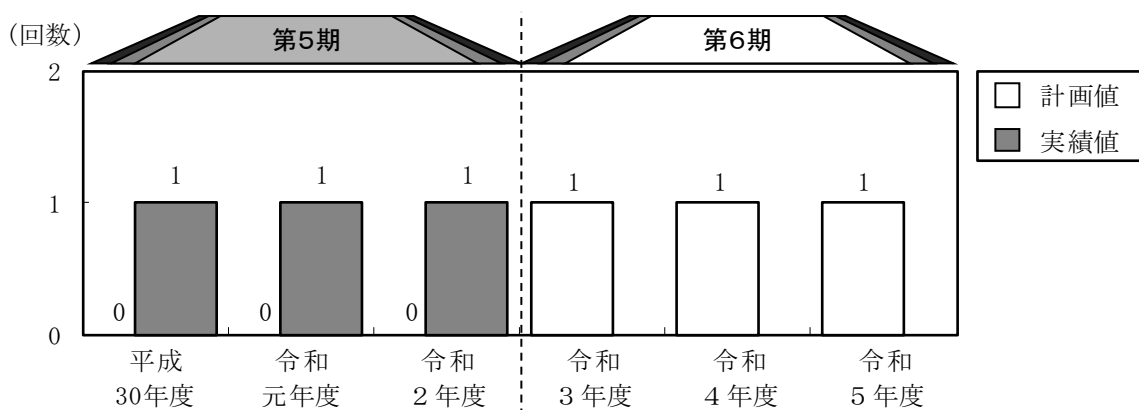
【実施に関する考え方】

施設従事者向けの研修会の実施は、現状を継続することとし修研修内容については、受講することに止まらずそこで得た知識を現場で活かせるような内容を企画していきます。

研修開催数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	回数	—	—	—	1	1	1
実績値	回数	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		1	1	1			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【研修開催数】



7)-4 障害者虐待防止及び権利擁護に関する普及・啓発事業

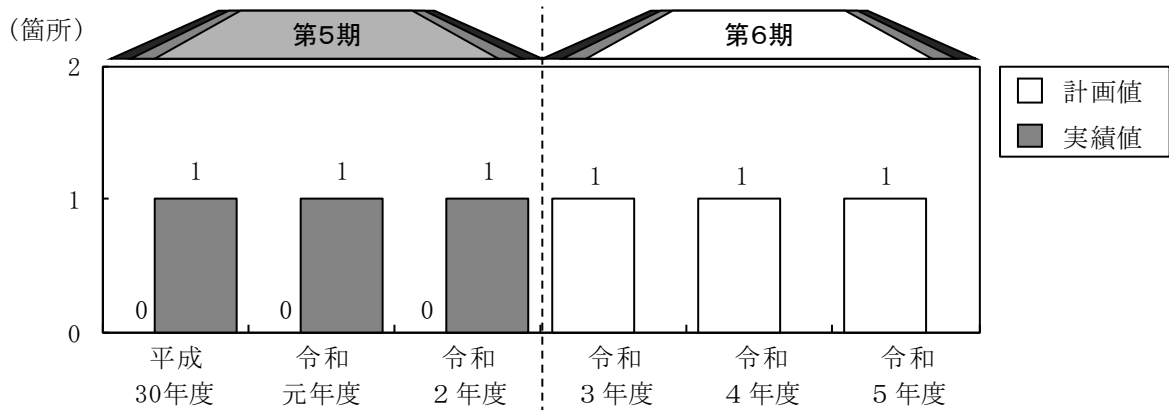
【実施に関する考え方】

現状を継続することとし、また、市民向けの研修会の実施を行い虐待に関する普及・啓発に努めます。

実施箇所数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	箇所	—	—	—	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		1	1	1			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



任意事業

7) 津堅キャロットピュアサロン事業

津堅島の障害者等を対象に、レクリエーション等のグループ活動をとおして、対人関係を改善し、イベント等への参加並びに自主性や社会性を育て、自立と社会参加を促進する事業です。

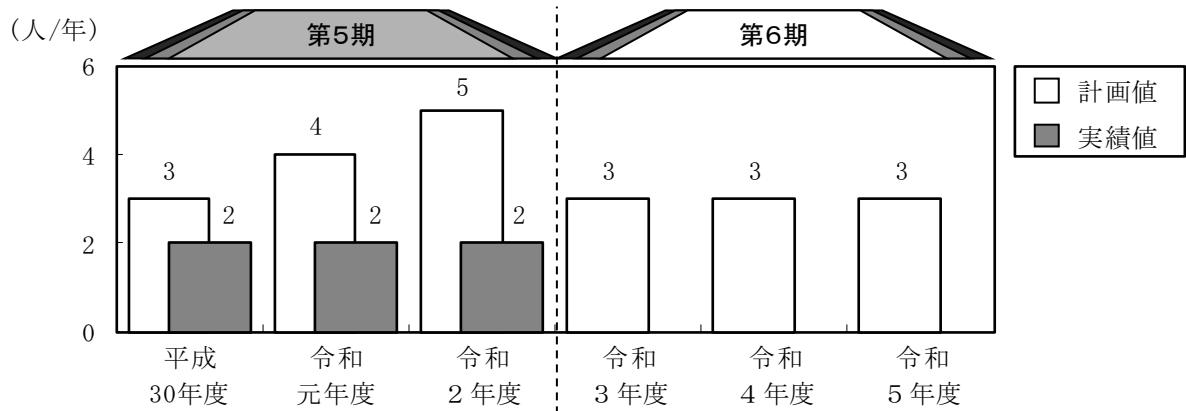
【実施に関する考え方】

事業内容の充実を図り、参加者の増加に努め、自立と社会参加を促進します。

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	3	4	5	3	3	3
実績値	人/年	2	2	2	—	—	—
計画と実績の差		△1	△2	△3			
実施回数	回	11	10	4	12	12	12

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



イ) 障害者福祉離島地域支援事業

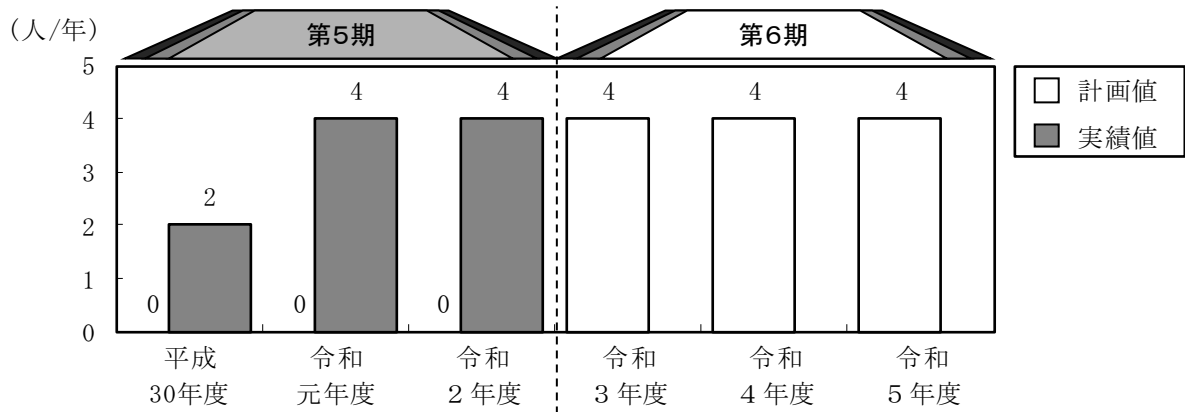
【実施に関する考え方】

津堅島に居住する障害者に居宅での支援等を行う事業所に対し、海路交通費等の助成金を交付する。

実利用人数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	人/年	—	—	—	4	4	4
実績値	人/年	2	4	4	—	—	—
計画と実績の差		2	4	4			

資料：障がい福祉課 ・令和2年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



(4) その他事業

①ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数

事項	報告項目
(1) 当事者等からの要望(相談)件数(令和元年度実績)	11件
(2) 支援プログラム等の必要性	必要
(3) うるま市における受講者数(令和5年度見込み)	14人

②ピアサポートの活動への参加人数

事項	報告項目
(1) 当事者等からの要望(相談)件数(令和元年度実績)	121件
(2) ピアサポート活動の必要性	必要
(3) うるま市における活動参加人数(令和5年度見込み)	105人

※ピアサポートとは

同じ立場や課題を経験してきたことを活かして仲間として支えること。

【地域生活支援事業(必須事業)の実績及び見込み一覧】

		単位	実績値			計画値		
			平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
理解促進研修・啓発事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
	実利用人数	人/年	2,318	3,818	3,801	3,839	3,877	3,916
自発的活動支援事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
	実利用人数	人/年	1,176	722	600	625	650	675
相談支援事業								
障害者相談支援事業	委託事業所数	箇所	4	4	4	4	4	4
	相談員数	人	4	5	5	6	7	8
	実利用人数	人/年	519	508	530	560	590	620
基幹相談支援センター 及び基幹相談支援セン ター等機能強化事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
	実利用人数	人/年	1,139	1,165	1,260	1,296	1,335	1,375
住宅入居等支援事業	実施箇所数	箇所	0	0	0	0	0	0
	実利用人数	人/年	0	0	0	0	0	0
成年後見制度利用支援事業	実利用人数	人/年	17	25	38	31	34	37
成年後見制度法人後見 支援事業	実施箇所数	箇所	0	0	0	0	0	0
	実利用人数	人/年	0	0	0	0	0	0
意思疎通支援事業								
手話通訳者・要約筆 記者派遣事業	実利用件数	件/年	566	556	561	566	571	576
手話通訳者設置事業	実施箇所数	箇所	3	3	3	3	3	3
日常生活用具給付等事業	実利用人数	人/年	1,886	2,043	2,022	2,023	2,026	2,028
介護・訓練支援用具	実利用人数	人/年	11	11	11	11	11	12
自立生活支援用具	実利用人数	人/年	24	34	33	33	34	34
在宅療養等支援用具	実利用人数	人/年	24	21	20	20	21	21
情報・意志疎通支援用具	実利用人数	人/年	26	26	26	26	27	27
排泄管理支援用具	実利用人数	人/年	1,799	1,948	1,929	1,930	1,930	1,931
居宅生活動作補助 用具(住宅改修費)	実利用人数	人/年	2	3	3	3	3	3
手話奉仕員養成研修事業	修了見込み者数	人/年	20	13	15	20	22	25
移動支援事業	実利用人数	人/年	158	187	200	204	207	210
	延利用時間	時間/年	9,658	9,897	10,589	10,800	10,908	11,017
地域活動支援センター	実施箇所数	箇所	4	4	4	4	4	4
	実利用人数	人/年	228	247	265	285	305	325

※令和2年度は、見込みの数値。

【地域生活支援事業(任意事業)の実績及び見込み一覧】

		単位	実績値			計画値		
			平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
生活訓練等事業	実利用人数	人/年	82	95	96	97	98	99
日中一時支援事業	実利用人数	人/年	197	191	204	208	212	216
重度障害者入浴サービス事業	実利用人数	人/年	1	1	1	1	2	2
地域移行のための安心生活支援(お試し住居)	実利用人数	人/年	0	1	2	3	3	4
スポーツ・レクリエーション教室等開催事業	延利用人数	人/年	315	418	422	426	430	434
文化芸術活動振興事業	実利用人数	人/年	50	10	15	20	50	30
点字・声の広報等発行事業	実利用人数	人/年	485	515	520	525	530	535

※令和2年度は、見込みの数値。

【地域生活支援促進事業(市町村事業)の実績及び見込み一覧】

		単位	実績値			計画値		
			平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
障害者虐待防止対策支援事業								
市町村障害者虐待防止センターの体制整備	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
	実利用人数	人/年	21	27	30	32	34	36
地域の行政機関や福祉、医療、司法等の専門機関、当事者団体、民間団体、住民等の連携協力体制の整備	実施箇所数	箇所	2	2	2	2	2	2
	実利用人数	人/年	25	24	24	24	24	24
市町村障害者虐待防止センターや障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の職員等に対する研修	研修開催数	箇所	1	1	1	1	1	1
障害者虐待防止及び権利擁護に関する普及・啓発事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1

※令和2年度は、見込みの数値。

【地域生活支援促進事業(その他社会参加促進事業)の実績及び見込み一覧】

		単位	実績値			計画値		
			平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
津堅キャロットピュアサロン事業	実利用人数	人/年	2	2	2	3	3	3
	実施回数	回	11	10	4	12	12	12
障害者福祉離島地域支援事業	実利用人数	人/年	2	4	4	4	4	4

※令和2年度は、見込みの数値。